

上尾市基礎調査（現状分析）報告書

令和6年12月

【 目 次 】

1	令和5年度市民意識調査の結果分析	1
	(1) 総合計画「第1編はじめに」に関連する結果の分析	1
	①住み心地	1
	②本市への定住意向	3
	③上尾市の住環境	4
	③市政の重点	7
	(2) 総合計画「第3編前期基本計画」に関連する結果の分析	10
	①まちづくりの基本方向「1 明日を担う人が育つまちづくり」	10
	②まちづくりの基本方向「2 人生が楽しめるまちづくり」	11
	③まちづくりの基本方向「3 支え合う安心なまちづくり」	11
	④まちづくりの基本方向「4 誰もが自分らしく暮らせるまちづくり」	12
	⑤まちづくりの基本方向「5 安全な暮らしを守るまちづくり」	14
	⑥まちづくりの基本方向「6 未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり」	15
	⑦まちづくりの基本方向「7 活力にあふれたにぎわいあるまちづくり」	16
	⑧まちづくりの基本方向「8 持続可能な都市経営」	17
2	上尾市の現状分析	19
	(1) 主要統計指標の比較から見た上尾市の現状	19
	①主要統計指標の把握と都市間比較	19
	②比較対象都市と調査項目	19
	③人口（その1：人口動態）	21
	④人口（その2：人口構成）	23
	⑤産業	25
	⑥就労	27
	⑦所得・住宅・生活環境	29
	⑧健康・医療、安全安心等	31
	⑨財政	33
	(2) 経年比較から見た上尾市の現状	35
	①総人口と世帯の推移	35
	②人口の自然動態	36
	③人口の社会動態	37
	④産業・経済	39
	⑤財政	45

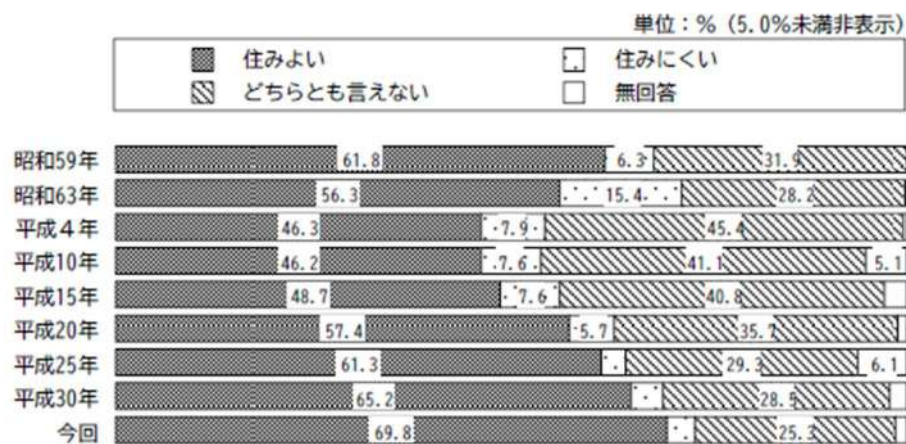
1 令和5年度市民意識調査の結果分析

(1) 総合計画「第1編はじめに」に関連する結果の分析

① 住み心地

【全体】

上尾市の住み心地は、「住みよい」が69.8%、「住みにくい」が3.4%で、昭和59年以降の調査結果と比較すると、「住みよい」の割合が平成10年調査以降増加傾向にあり、過去の調査結果の中で最も高い割合となっている。



【居住地区別・年齢別】

居住地区別にみると、「住みよい」の割合は大谷地区（78.2%）、大石地区（75.5%）、上尾地区（72.9%）で高くなっている。平成 30 年調査結果と比べ、大谷地区および大石地区で住みよいという回答割合は上昇している。

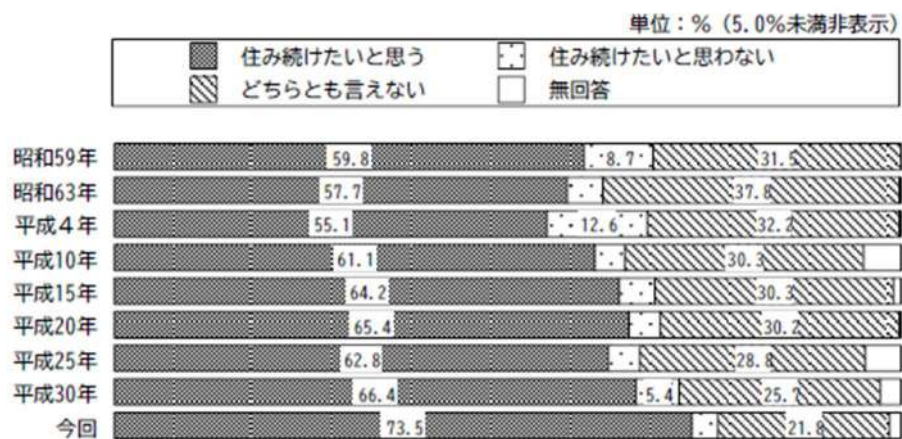
年齢別にみると、「住みよい」の割合は 18～29 歳（76.0%）、40～49 歳（73.0%）で高くなっており、年代が低いほど住みよいと感じている割合が高い傾向がみられる。平成 30 年調査結果でも 80 歳以上を除き同様の傾向がみられる。

単位：％（5.0%未満非表示）

		年	n	住みよい	住みにくい	どちらとも 言えない	無回答
全体		R5	(1,667)	69.8	3.4	25.3	1.5
		H30	(1,694)	65.2	4.1	28.5	2.2
居住地区	上尾地区	R5	(498)	72.9	1.2	24.3	1.6
		H30	(488)	72.3	2.3	23.4	2.0
	平方地区	R5	(58)	60.3	8.6	31.0	—
		H30	(74)	54.1	4.1	37.8	4.1
	原市地区	R5	(241)	51.0	8.3	38.6	2.1
		H30	(226)	41.6	11.1	45.6	1.8
	大石地区	R5	(319)	75.5	2.8	20.1	1.6
		H30	(325)	70.2	1.8	24.9	3.1
	上平地区	R5	(216)	72.7	2.8	24.5	—
		H30	(232)	62.9	5.6	29.7	1.7
	大谷地区	R5	(211)	78.2	2.8	17.5	1.4
		H30	(249)	67.9	3.2	26.9	2.0
	原市団地	R5	(16)	68.8	—	31.3	—
		H30	(15)	66.7	13.3	20.0	—
	尾山台団地	R5	(19)	68.4	5.3	21.1	5.3
		H30	(19)	36.8	5.3	52.6	5.3
	西上尾 第一団地	R5	(34)	70.6	—	26.5	2.9
		H30	(39)	89.7	2.6	7.7	—
	西上尾 第二団地	R5	(24)	66.7	—	29.2	4.2
		H30	(27)	81.5	—	14.8	3.7
年齢	18～29歳	R5	(121)	76.0	2.5	21.5	—
		H30	(139)	70.5	2.2	26.6	0.7
	30～39歳	R5	(187)	71.1	3.7	25.1	—
		H30	(199)	68.8	5.0	26.1	—
	40～49歳	R5	(252)	73.0	4.0	22.2	0.8
		H30	(299)	65.9	5.0	27.4	1.7
	50～59歳	R5	(339)	71.7	3.8	23.9	0.6
		H30	(255)	61.2	5.5	32.9	0.4
	60～69歳	R5	(251)	69.3	2.8	27.1	0.8
		H30	(318)	63.2	5.0	29.9	1.9
	70～79歳	R5	(316)	67.1	2.8	25.6	4.4
		H30	(320)	62.5	2.8	31.3	3.4
	80歳以上	R5	(172)	62.8	2.9	31.4	2.9
		H30	(124)	70.2	0.8	20.2	8.9

②本市への定住意向

上尾市に今後も「住み続けたいと思う」が 73.5%を占め、定住の意向は全体的に高く、昭和 59 年調査以降で最も高い割合となっている。



③上尾市の住環境

上尾市の住環境について、満足度と優先度の相関関係をポートフォリオ図で表す（次ページ）。横軸は、満足度（「満足」と「やや満足」割合の合計）、縦軸は優先度を表し、それぞれ全項目の平均値の位置を示している。

タイプⅠは、今後力を入れて取り組むべきと考えられる項目で、「歩道などの歩行空間の安全性」、「バスなどの公共交通の利便性」が挙げられる。

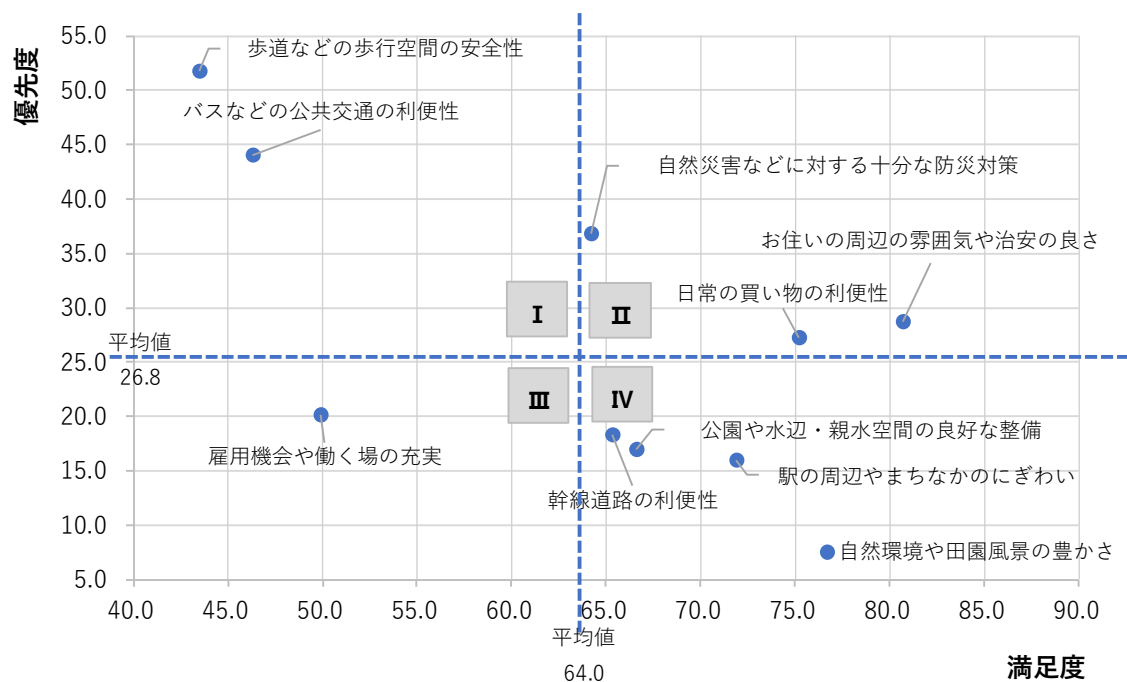
タイプⅡは、現状維持を図るべきと考えられる項目で、「お住いの周辺の雰囲気や治安の良さ」などが挙げられる。経年変化をみると、平成 30 年度調査ではⅠの位置付けであった「自然災害などに対する十分な防災対策」がⅡへ移動しており、満足度が上がり、優先度が下がっている。一方、平成 30 年度調査ではⅣの位置付けであった「日常の買い物の利便性」がⅡへ移動しており、満足度が下がり、優先度が上がっている。

タイプⅢは、状況に応じて取り組むべきと考えられる項目で、「雇用機会や働く場の充実」が挙げられる。

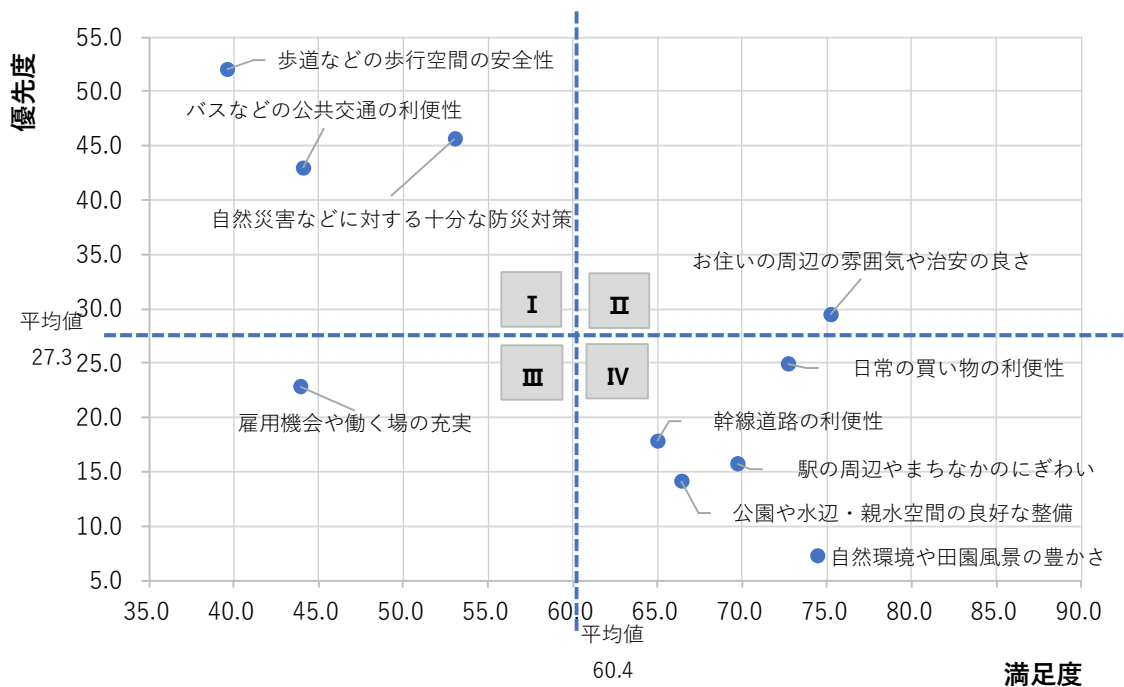
タイプⅣは、市民からみた優先度は高くないと考えられる項目で、「自然環境や田園風景の豊かさ」などが挙げられる。

項目	満足度		優先度	
	R5	H30	R5	H30
駅の周辺やまちなかのにぎわい	71.9	69.7	16.0	15.7
日常の買い物の利便性	75.2	72.7	27.3	24.9
雇用機会や働く場の充実	49.9	43.9	20.2	22.8
お住いの周辺の雰囲気や治安の良さ	80.7	75.2	28.7	29.5
自然環境や田園風景の豊かさ	76.7	74.4	7.5	7.3
歩道などの歩行空間の安全性	43.5	39.6	51.8	52.0
幹線道路の利便性	65.3	65.0	18.3	17.8
バスなどの公共交通の利便性	46.3	44.1	44.1	42.9
公園や水辺・親水空間の良好な整備	66.6	66.4	17.0	14.1
自然災害などに対する十分な防災対策	64.2	53.0	36.8	45.7
平均値	64.0	60.4	26.8	27.3

【令和5年度調査】



【平成30年度調査】



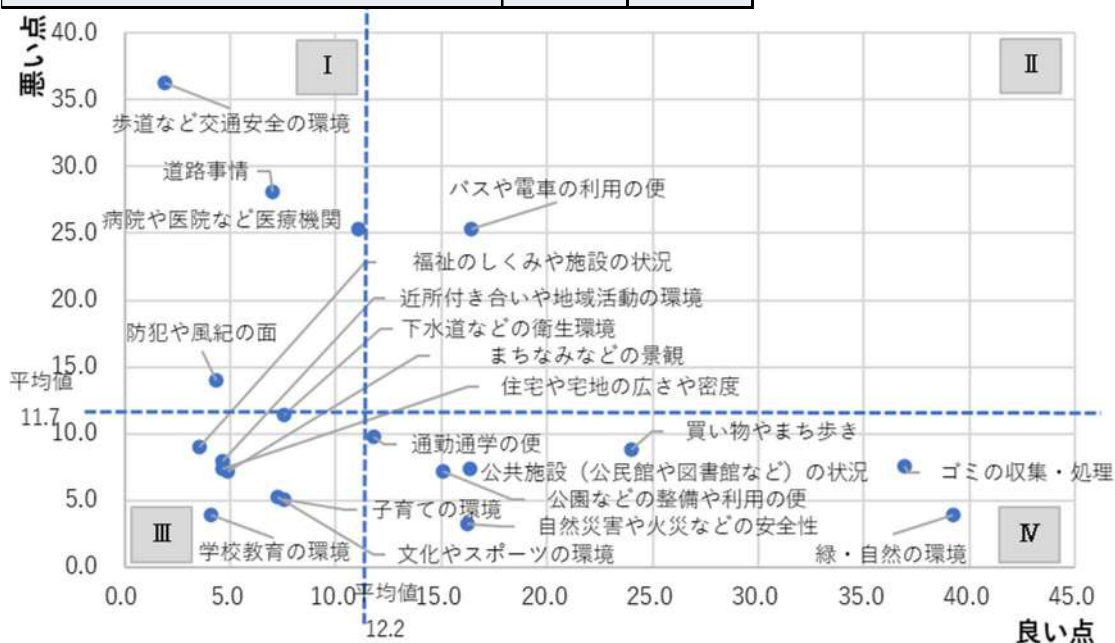
【参考：平成 25 年度調査】上尾市に住んで良い点・悪い点

項目	良い点	悪い点
緑・自然の環境	39.2	3.9
通勤通学の便	11.8	9.8
道路事情	7.0	28.1
バスや電車の利用の便	16.4	25.3
公共施設（公民館や図書館など）の状況	16.4	7.4
公園などの整備や利用の便	15.1	7.1
子育ての環境	7.5	5.1
学校教育の環境	4.1	3.9
病院や医院など医療機関	11.1	25.4
福祉のしくみや施設の状況	3.5	9.0
近所付き合いや地域活動の環境	4.6	7.9
買い物やまち歩き	24.0	8.8
文化やスポーツの環境	7.2	5.3
ゴミの収集・処理	36.9	7.5
下水道などの衛生環境	7.5	11.4
自然災害や火災などの安全性	16.2	3.2
歩道など交通安全の環境	1.9	36.3
防犯や風紀の面	4.3	14.0
住宅や宅地の広さや密度	4.6	7.4
まちなみなどの景観	4.9	7.2
平均値	12.2	11.7

調査の設問と選択肢が異なるため参考となるが、平成 25 年度調査と比較すると、次のような変化がみられる。

（平成 25 年度→令和 5 年度）

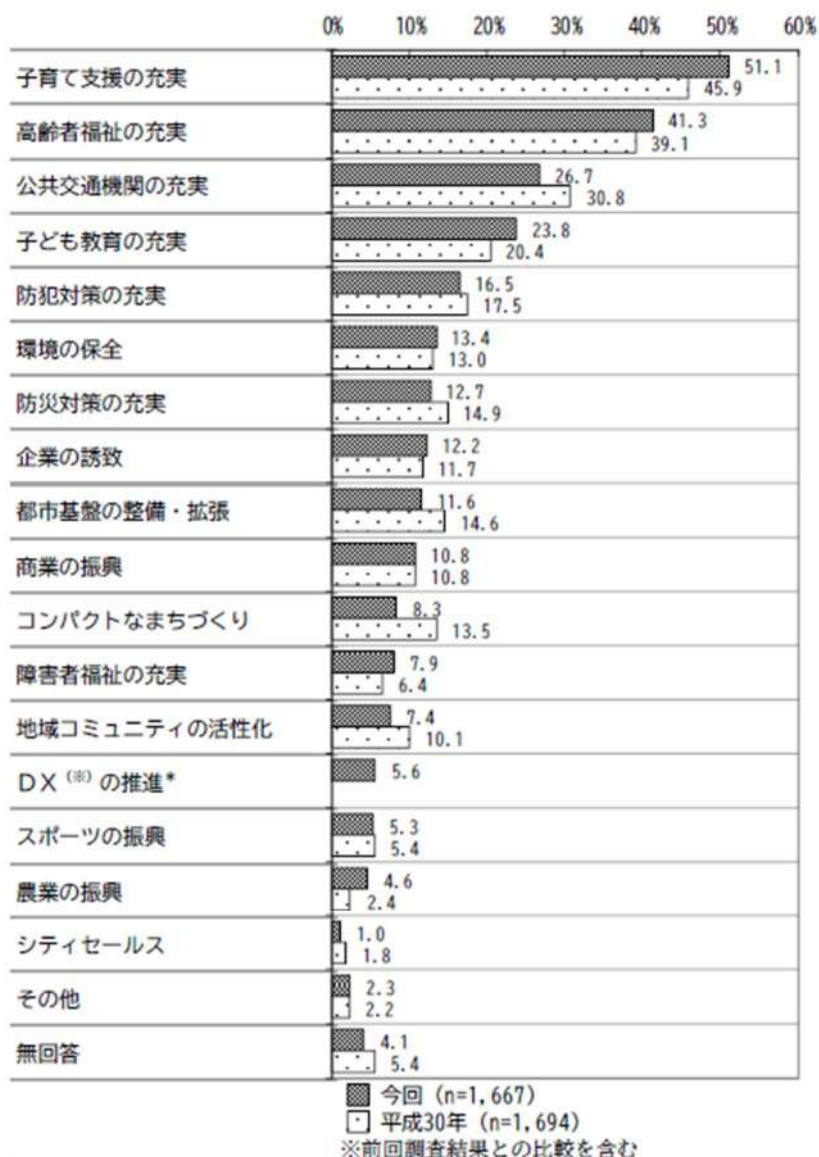
- ・公共交通の利便性
タイプⅡ（現状維持）→Ⅰ（注力すべき）
- ・防災対策
タイプⅣ（優先度は高くない）→Ⅱ（現状維持）
- ・治安（防犯や風紀）
タイプⅠ（注力すべき）→Ⅱ（現状維持）
- ・道路の利便性（道路事情）
タイプⅠ（注力すべき）→Ⅳ（優先度は高くない）



③市政の重点

【全体】

上尾市が持続可能な都市として存続するために、どのような分野に重点をおいて市政に取り組むべきかたずねたところ、「子育て支援の充実」が51.1%で最も割合が高く、次いで「高齢者福祉の充実」が41.3%、「公共交通機関の充実」が26.7%と続いている。平成30年調査結果と比較して、大きな回答傾向の違いはみられず、福祉の充実や公共交通機関の利便性向上が求められている。

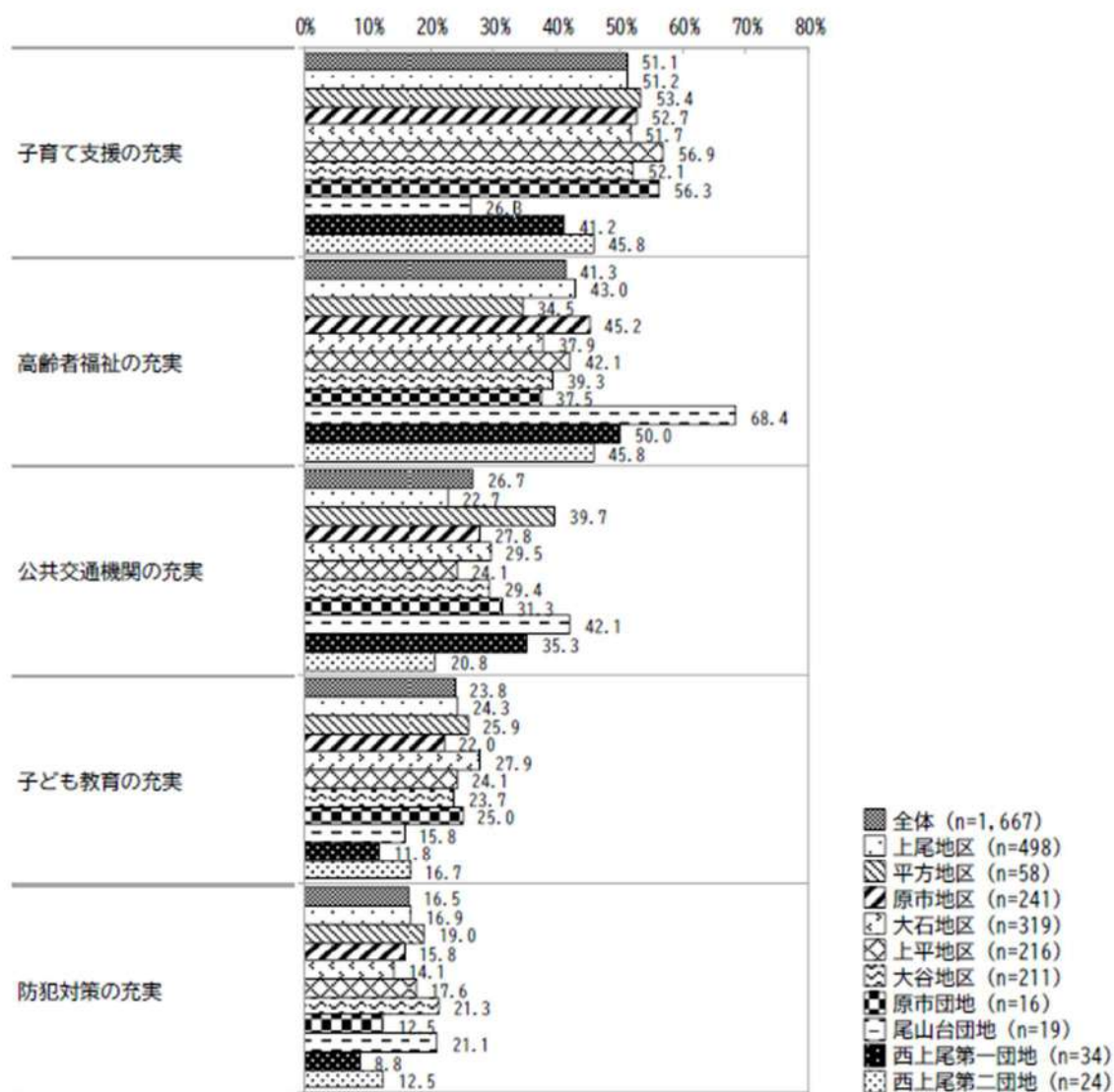


* 今回調査からの選択肢

※ DX(デジタルトランスフォーメーション)：進化し続けるデジタル技術を活用し、人々の生活をよりよい状態へ変革すること

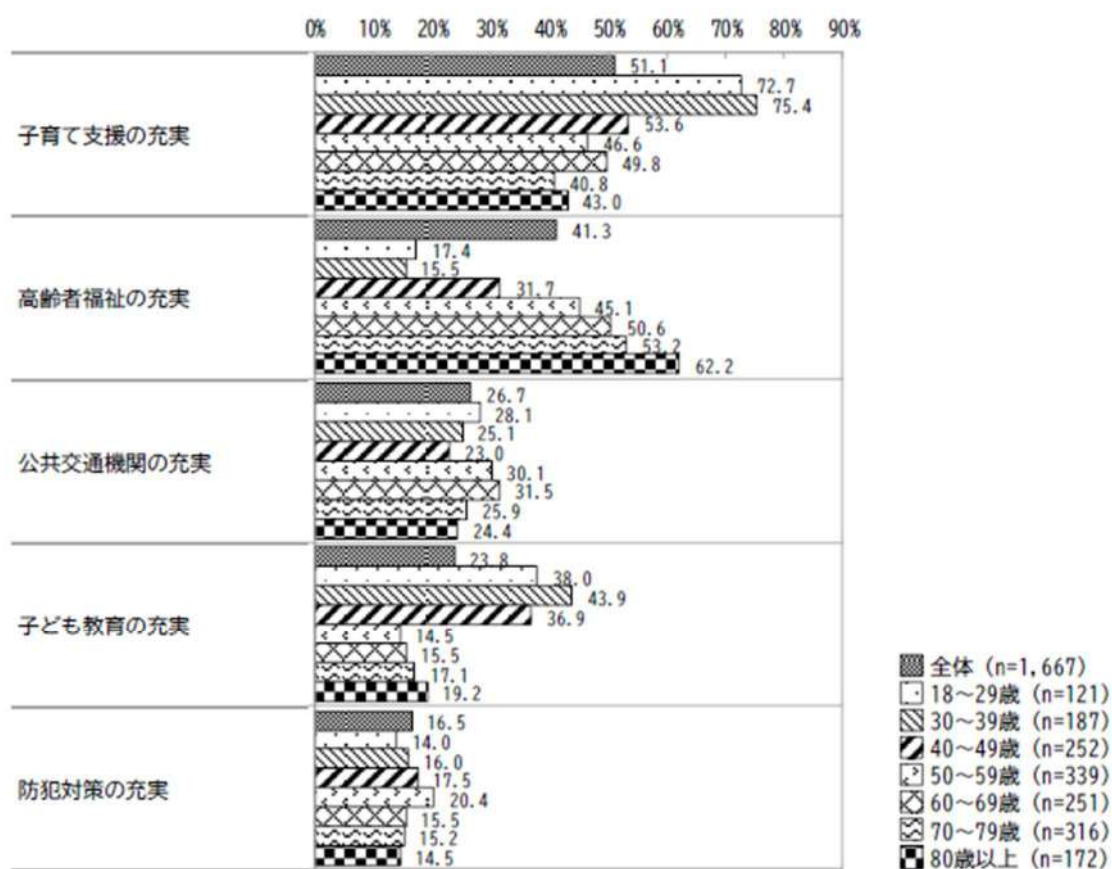
【居住地区別】

市政の重点の上位5項目を居住地区別にみると、「子育て支援の充実」の割合は上平地区（56.9%）で高く、「高齢者福祉の充実」の割合は尾山台団地（68.4%）で高くなっている。「公共交通機関の充実」の割合は尾山台団地（42.1%）、平方地区（39.7%）で高くなっている。



【年齢別】

市政の重点の上位5項目を年齢別にみると、「子育て支援の充実」の割合は30～39歳（75.4%）、18～29歳（72.7%）で、また、「子ども教育の充実」の割合は30～39歳（43.9%）、18～29歳（38.0%）、40～49歳（36.9%）で、それぞれ年代が低いほど割合が高くなっている。一方、「高齢者福祉の充実」の割合は80歳以上（62.2%）、70～79歳（53.2%）、60～69歳（50.6%）で、年代が高いほど割合が高くなっている。



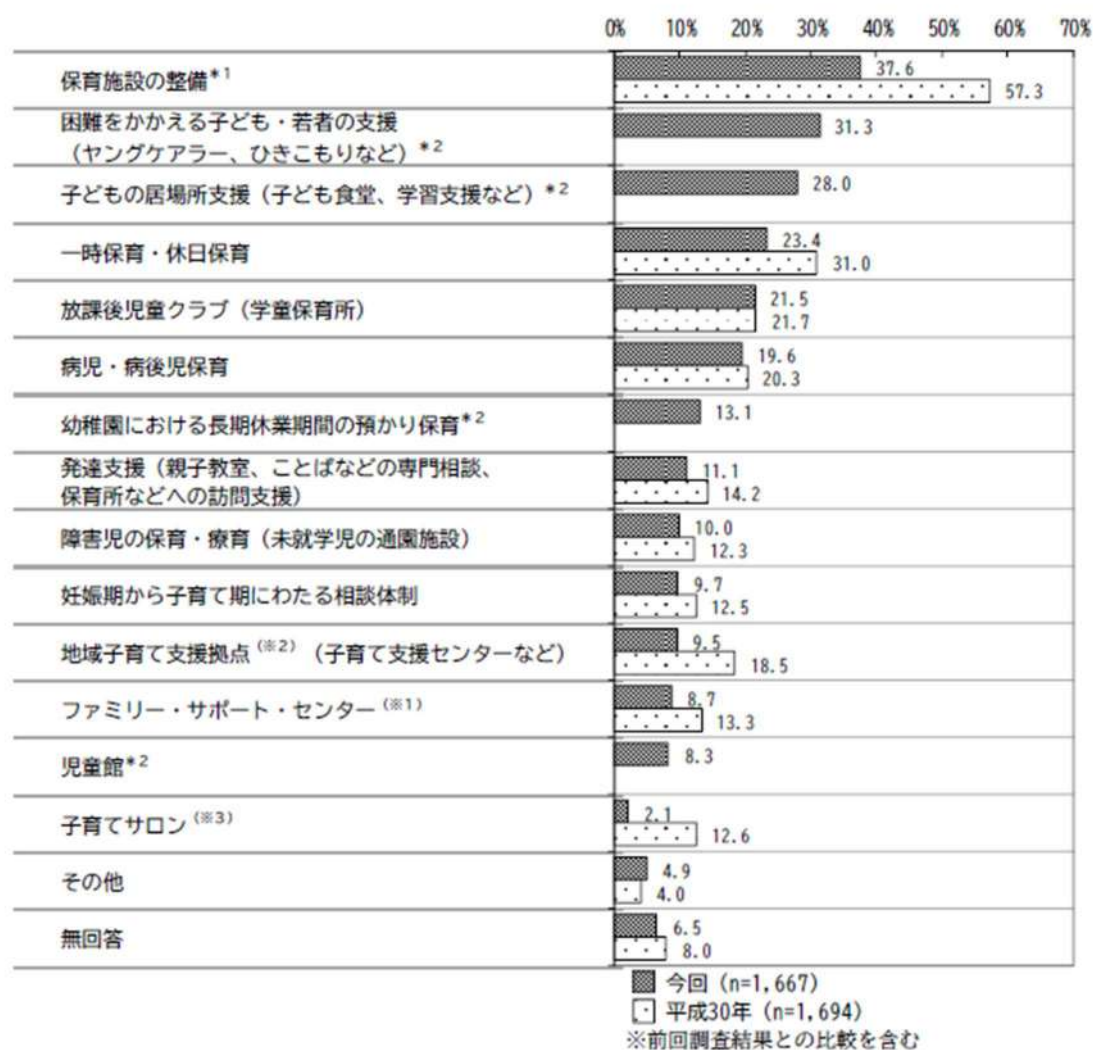
(2) 総合計画「第3編前期基本計画」に関連する結果の分析

①まちづくりの基本方向「1 明日を担う人が育つまちづくり」

【子育て支援】

充実させたい子育て支援の取り組みについてたずねたところ、「保育施設の整備」が37.6%で最も割合が高く、次いで「困難をかかえる子ども・若者の支援（ヤングケアラー、ひきこもりなど）」(31.3%)、「子どもの居場所支援（子ども食堂、学習支援など）」(28.0%)と続いている。

平成30年調査結果との比較では、「保育施設の整備」が大幅に減少している。



*1 平成30年は「保育所・認定こども園などの整備(待機児童解消)」

*2 今回調査からの選択肢

※1 ファミリー・サポート・センター：子育ての援助を受けたい人として人々を組織し、相互援助する事業

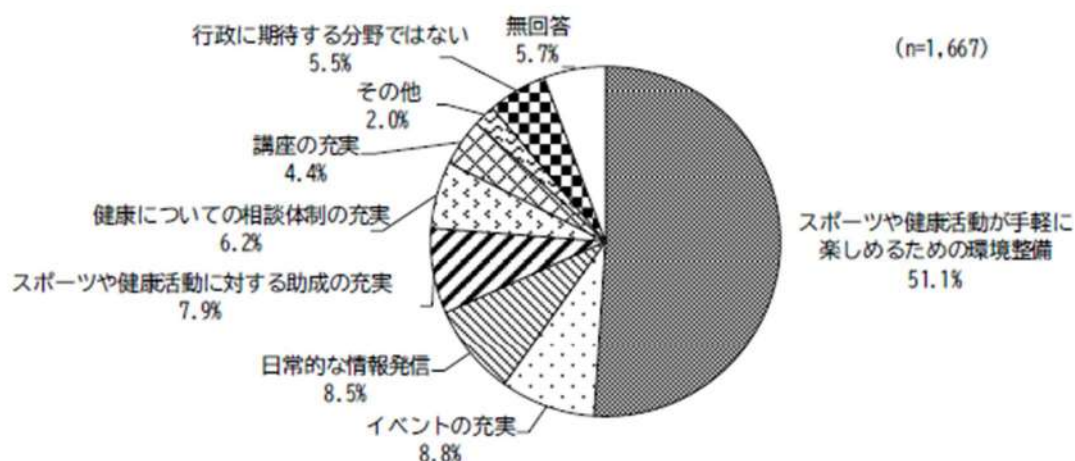
※2 地域子育て支援拠点：市内13カ所ある乳幼児と保護者が気軽に交流、育児相談できる施設

※3 子育てサロン：主任児童委員が中心となり定期開催される親子で歌や踊りを楽しみ、交流する場

②まちづくりの基本方向「2 人生が楽しめるまちづくり」

【健康・スポーツ】

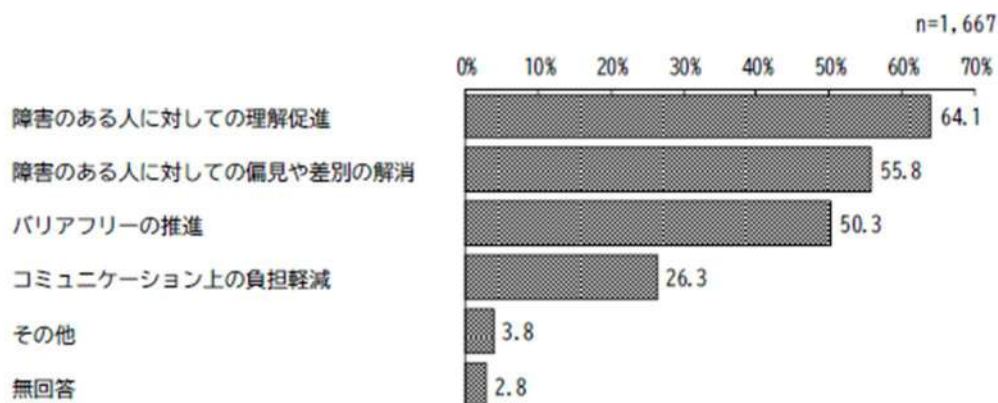
スポーツや健康に関して行政に期待することをたずねたところ、「スポーツや健康活動が手軽に楽しめるための環境整備」が 51.1%で最も割合が高く、次いで「イベントの充実」(8.8%)、「日常的な情報発信」(8.5%)、「スポーツや健康活動に対する助成の充実」(7.9%)と続いている。平成 30 年調査において同様の設問はないため経年比較していない。



③まちづくりの基本方向「3 支え合う安心なまちづくり」

【障害者福祉】

障害のある人と共生するために必要だと思う取り組みについてたずねたところ、「障害のある人に対しての理解促進」が 64.1%で最も割合が高く、次いで「障害のある人に対しての偏見や差別の解消」(55.8%)、「バリアフリーの推進」(50.3%)、「コミュニケーション上の負担軽減」(26.3%)と続いている。平成 30 年調査において同様の設問はないため経年比較していない。

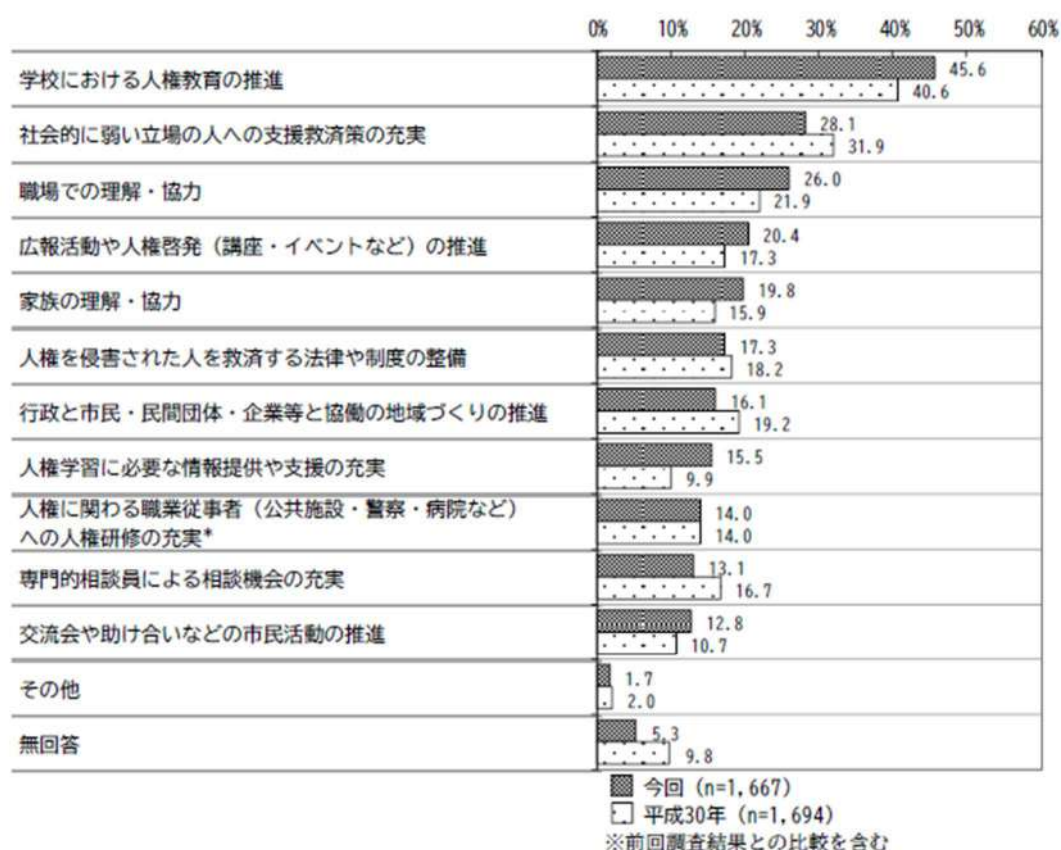


④まちづくりの基本方向「4 誰もが自分らしく暮らせるまちづくり」

【人権】

人権を理解するために必要なことをたずねたところ、「学校における人権教育の推進」が45.6%で最も割合が高く、次いで「社会的に弱い立場の人への支援救済策の充実」(28.1%)、「職場での理解・協力」(26.0%)と続いている。

平成30年調査結果との比較では、「学校における人権教育の推進」、「人権学習に必要な情報提供や支援の充実」が増加している。

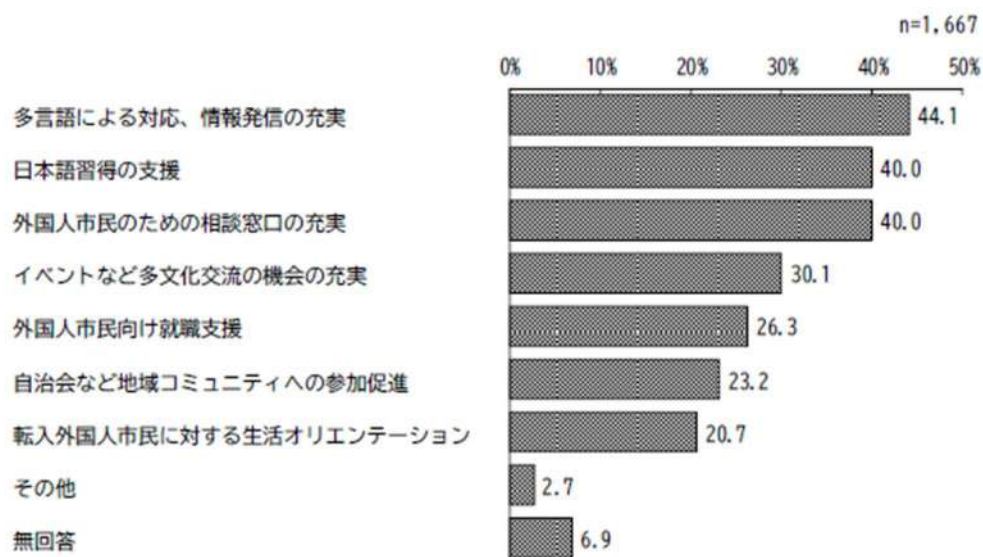


※ 平成30年調査では「あなた自身、またはあなたの家族や知人が、人権に関わる不平等な扱いなどを受けることのないようにするためには、どのようなことが必要だと思いますか。」の内容で聴取

* 平成30年調査では「人権に関わりの深い職業の従事者（病院・福祉施設・警察・入国管理局の職員など）への人権研修の充実」にて聴取

【多文化共生】

多文化共生社会の実現に向けて力を入れるべき施策についてたずねたところ、「多言語による対応、情報発信の充実」が 44.1%で最も割合が高く、次いで同率で「日本語習得の支援」(40.0%)、「外国人市民のための相談窓口の充実」(40.0%)と続いている。平成 30 年調査において同様の設問はないため経年比較していない。



【地域のつながり】

地域のつながりについてたずねたところ、「とても感じる」(11.2%)と「少し感じる」(41.3%)を合わせた「感じる」の割合が 52.5%、「あまり感じない」(34.5%)と「感じない」(11.4%)を合わせた「感じない」の割合が 45.9%となっている。

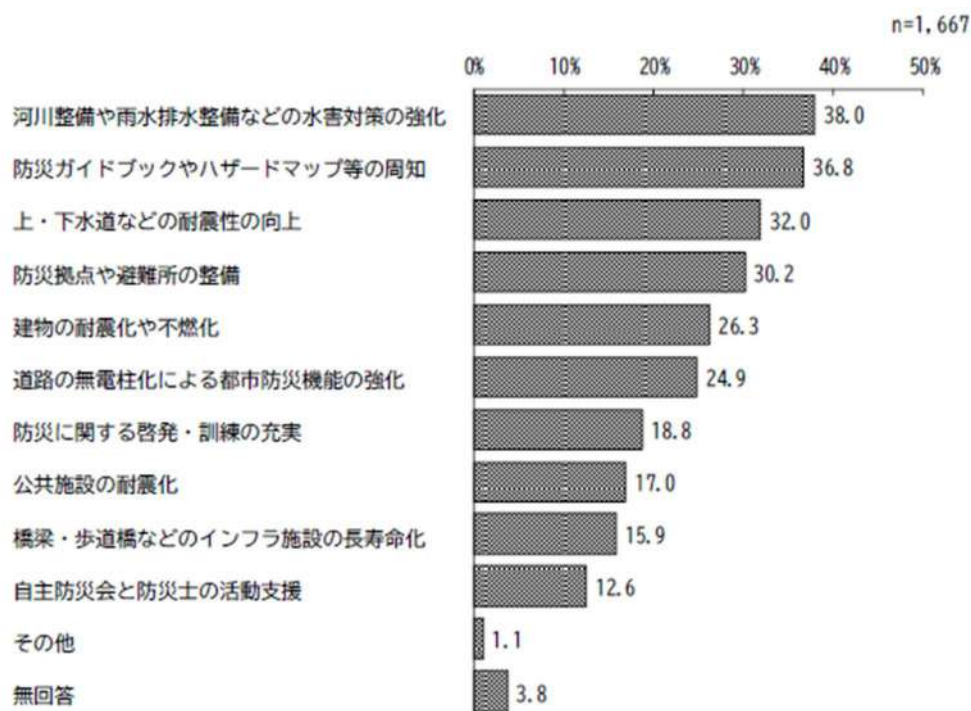
平成 30 年調査結果との比較では、「とても感じる」が減少している。



⑤まちづくりの基本方向「5 安全な暮らしを守るまちづくり」

【防災】

災害に強いまちづくりに必要な取り組みについてたずねたところ、「河川整備や雨水排水整備などの水害対策の強化」が 38.0%で最も割合が高く、次いで「防災ガイドブックやハザードマップ等の周知」(36.8%)、「上・下水道などの耐震性の向上」(32.0%)と続いている。平成 30 年調査において同様の設問はないため経年比較していない。

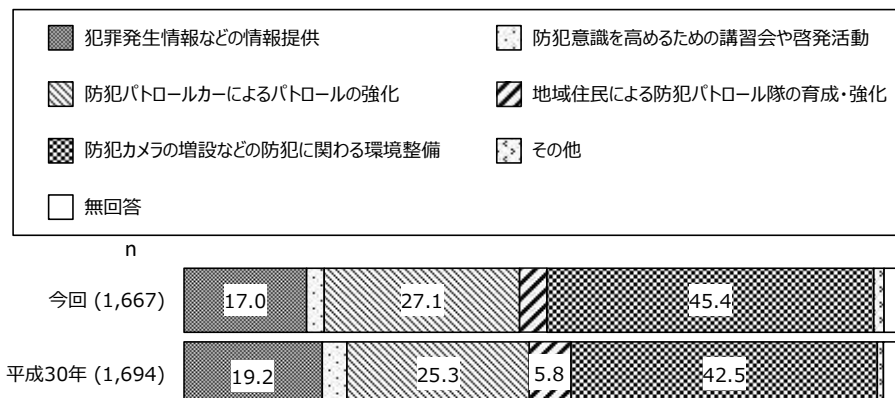


【防犯】

地域の防犯対策で望むことについてたずねたところ、「防犯カメラの増設などの防犯に関わる環境整備」が 45.4%で最も割合が高く、次いで「防犯パトロールカーによるパトロールの強化」(27.1%)、「犯罪発生情報などの情報提供」(17.0%)と続いている。

平成 30 年調査結果との比較でも、同様の回答傾向がみられる。

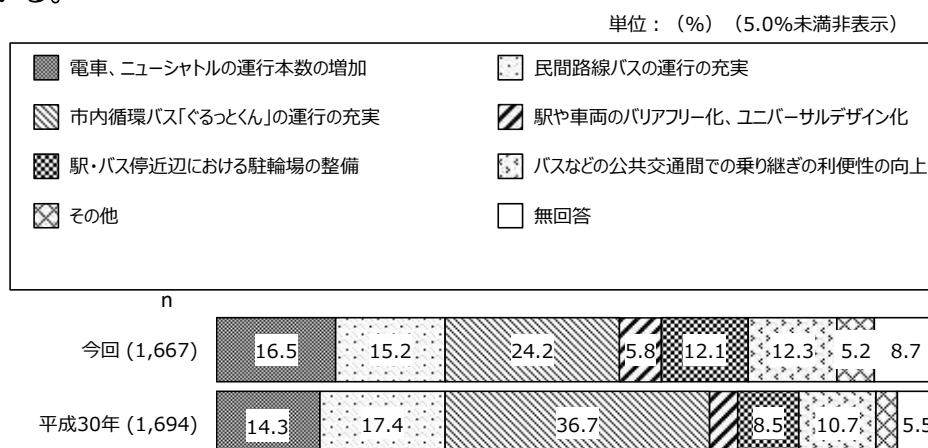
単位：(%) (5.0%未満非表示)



【交通】

公共交通の利便性向上に必要な取り組みについてたずねたところ、「市内循環バス『ぐるっとくん』の運行の充実」が24.2%で最も割合が高く、次いで「電車、ニューシャトルの運行本数の増加」（16.5%）、「民間路線バスの運行の充実」（15.2%）と続いている。

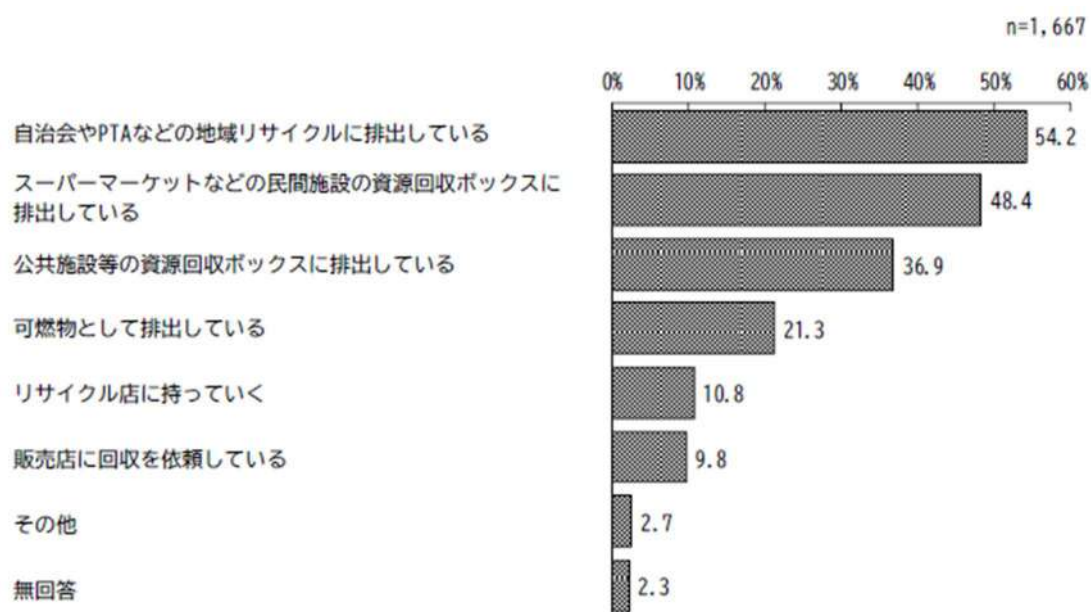
平成30年調査結果との比較では、「市内循環バス『ぐるっとくん』の運行の充実」が減少している。



⑥まちづくりの基本方向「6 未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり」

【環境】

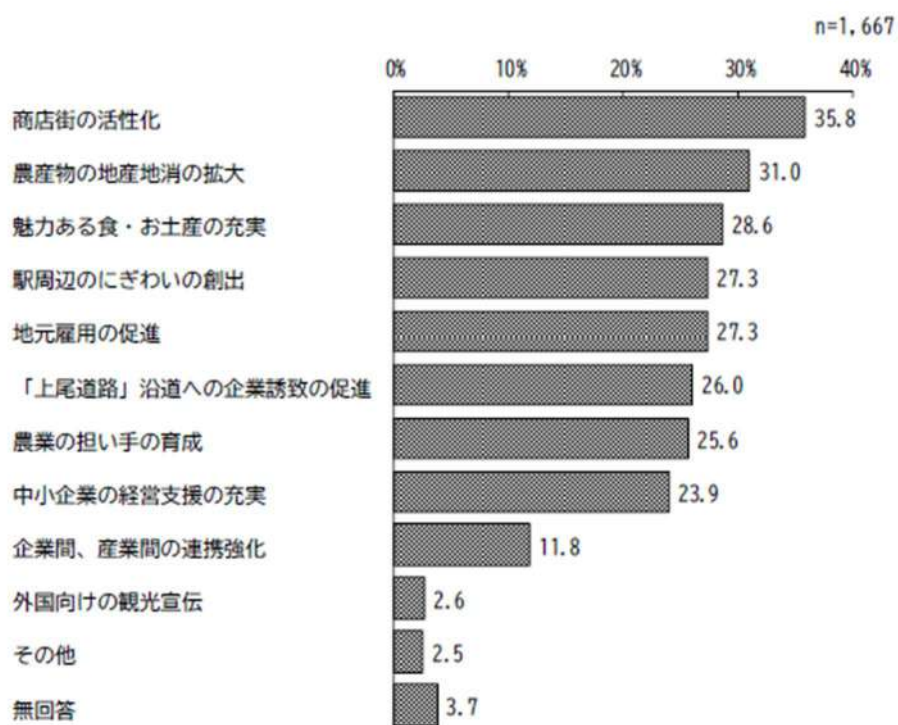
資源物の排出方法について指定日にごみ集積所に排出する以外の方法をたずねたところ、「自治会やPTAなどの地域リサイクルに排出している」が54.2%で最も割合が高く、次いで「スーパーマーケットなどの民間施設の資源回収ボックスに排出している」（48.4%）、「公共施設等の資源回収ボックスに排出している」（36.9%）と続いている。平成30年調査において同様の設問はないため経年比較していない。



⑦まちづくりの基本方向「7活力にあふれたにぎわいあるまちづくり」

【産業】

産業（農業・商業・工業・観光）の発展のために、特に力を入れるべきことについてたずねたところ、「商店街の活性化」が 35.8%で最も割合が高く、次いで「農産物の地産地消の拡大」（31.0%）、「魅力ある食・お土産の充実」（28.6%）と続いている。平成 30 年調査において同様の設問はないため経年比較していない。

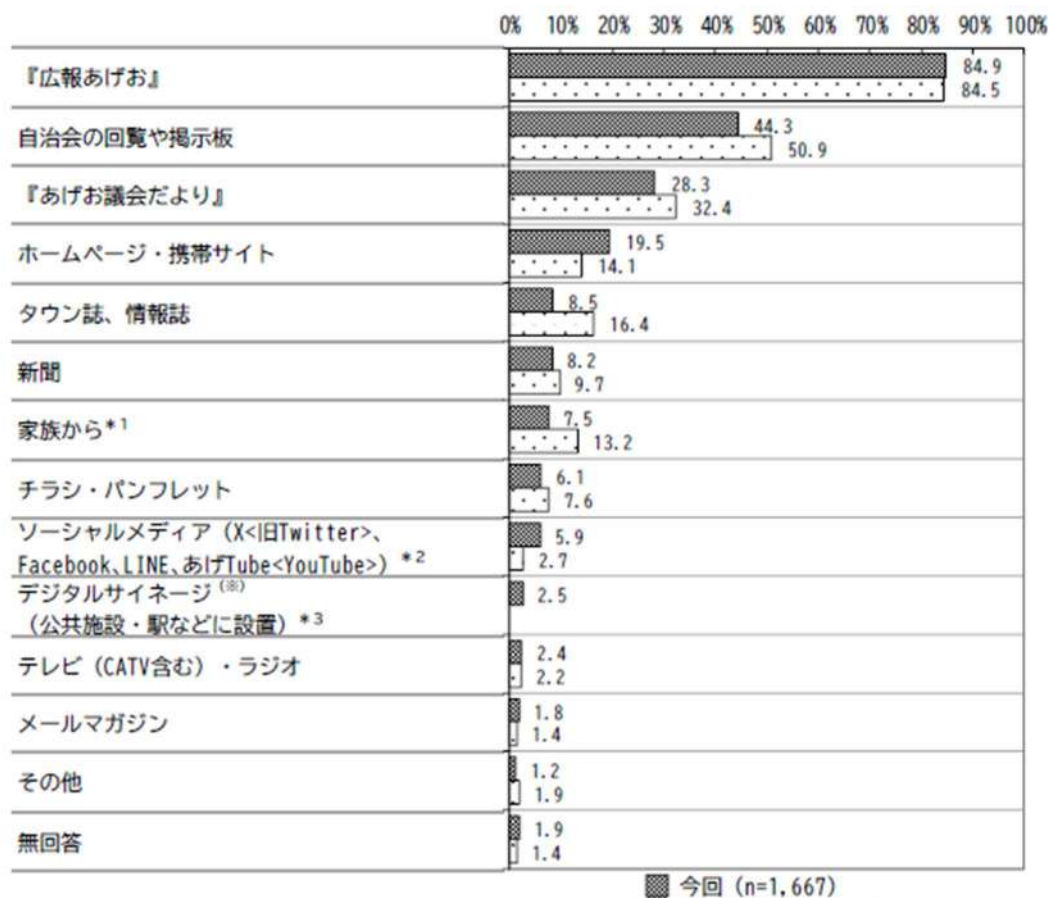


⑧まちづくりの基本方向「8 持続可能な都市経営」

【情報発信】

行政情報の入手方法についてたずねたところ、『広報あげお』が 84.9%で最も割合が高く、次いで「自治会の回覧や掲示板」(44.3%)、『あげお議会だより』(28.3%)と続いている。

平成 30 年調査結果との比較では、「ホームページ・携帯サイト」が増加している。



*1 平成30年では「家族や友人など」

*2 平成30年では「ソーシャルメディア (フェイスブックやツイッターなど)」

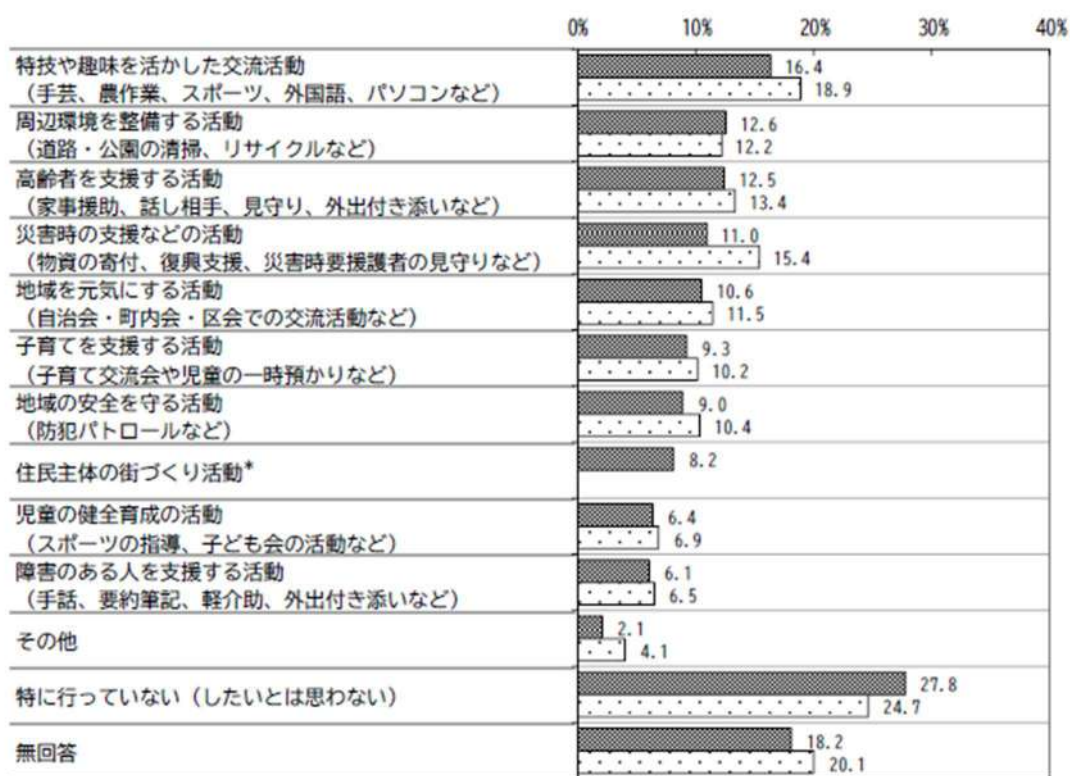
*3 今回調査からの選択肢

※ デジタルサイネージ：文字や映像を表示し、情報発信媒体として活用される電子看板

【協働】

地域活動やボランティア活動で今後行いたい活動についてたずねたところ、「特技や趣味を活かした交流活動（手芸、農作業、スポーツ、外国語、パソコンなど）」が16.4%で最も割合が高く、次いで「周辺環境を整備する活動（道路・公園の清掃、リサイクルなど）」（12.6%）、「高齢者を支援する活動（家事援助、話し相手、見守り、外出付き添いなど）」（12.5%）と続いている。一方、「特に行っていない（したいとは思わない）」の割合は27.8%となっている。

平成30年調査結果との比較では、新たに「住民主体の街づくり活動」の選択肢が追加されたが、その他は大きな回答傾向の違いはみられない。



■ 今回 (n=1,667)

□ 平成30年 (n=1,694)

※前回調査結果との比較を含む

* 今回調査からの選択肢

2 上尾市の現状分析

(1) 主要統計指標の比較から見た上尾市の現状

①主要統計指標の把握と都市間比較

本市が総合計画後期基本計画策定において考慮すべきと考えられる現状を整理するため、ここでは、人口、産業、就労、所得・住宅・生活環境、安全安心、行財政に関する主要統計指標の数値を把握した。

また、本市の特性を把握するため、②に掲げるように、人口の転出入や通勤・通学等に関して関係性が深い都市の偏差値比較を行った。

②比較対象都市と調査項目

比較対象都市は、次のとおり埼玉県内の12市とした。また、県外で都心からの距離や人口規模が同程度の6市との比較も行った。

調査分野や統計指標等は、次ページに示すとおりである。

<比較対象都市>

番号	都市名	人口※	選定理由等
1	上尾市	230,229	本市
2	さいたま市	1,339,333	政令指定都市、隣接都市
3	川越市	353,183	県内人口20万人以上の都市
4	熊谷市	193,132	JR高崎線沿線都市
5	川口市	604,715	県内人口20万人以上の都市
6	所沢市	344,070	県内人口20万人以上の都市
7	春日部市	231,726	県内人口20万人以上の都市
8	鴻巣市	117,798	JR高崎線沿線都市
9	草加市	250,966	県内人口20万人以上の都市
10	越谷市	343,866	県内人口20万人以上の都市
11	桶川市	74,680	隣接都市、JR高崎線沿線都市
12	北本市	65,751	JR高崎線沿線都市
13	伊奈町	45,221	隣接都市
14	千葉県佐倉市	171,460	政令指定都市に近接、県外人口同規模の都市
15	千葉県八千代市	204,717	政令指定都市に近接、県外人口同規模の都市
16	東京都立川市	185,483	都心から同程度の距離に位置、県外人口同規模の都市
17	東京都日野市	187,254	都心から同程度の距離に位置、県外人口同規模の都市
18	神奈川県茅ヶ崎市	246,394	政令指定都市に近接、県外人口同規模の都市
19	神奈川県大和市	244,421	政令指定都市に近接、県外人口同規模の都市

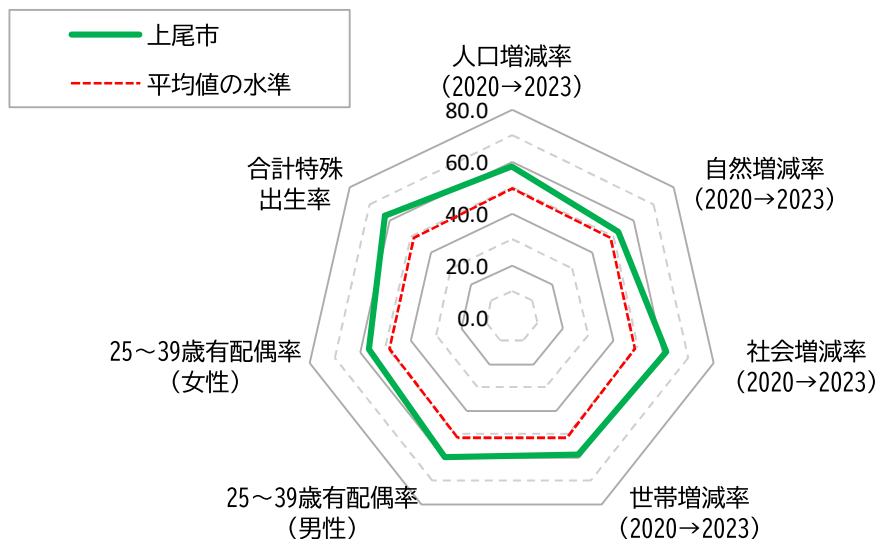
※人口は令和5年（2023年）1月1日現在

＜調査分野と統計指標＞

分野	番号	統計指標	出典
人口 (その1)	1	人口増減率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2020年→2023年
	2	自然増減率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2020年→2023年
	3	社会増減率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2020年→2023年
	4	世帯増減率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2020年→2023年
	5	25～39歳有配偶率（男性）	総務省「国勢調査」2020年
	6	25～39歳有配偶率（女性）	総務省「国勢調査」2020年
	7	合計特殊出生率	合計特殊出生率の推移（埼玉県2022年、千葉県・東京都・神奈川県2021年）
人口 (その2)	1	年少人口比率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2023年
	2	生産年齢人口比率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2023年
	3	老年人口比率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2023年
	4	後期高齢者比率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2023年
	5	平均年齢	総務省「国勢調査」2020年
	6	1世帯あたり人員	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2022年
	7	外国人人口比	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2022年
産業	1	1次産業就業人口比率	総務省「国勢調査」2020年
	2	2次産業就業人口比率	総務省「国勢調査」2020年
	3	3次産業就業人口比率	総務省「国勢調査」2020年
	4	従業者1人あたり製造品出荷額等	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」2021年
	5	従業者1人あたり製造品粗付加価値額	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」2021年
	6	小売業従業者1人あたり年間商品販売額	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」2021年
	7	小売業売り場面積あたり年間商品販売額	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」2021年
就労	1	労働力率	総務省「国勢調査」2020年
	2	30～49歳女性労働力率	総務省「国勢調査」2020年
	3	高齢者労働力率	総務省「国勢調査」2020年
	4	15～29歳完全失業率	総務省「国勢調査」2020年
	5	昼夜間人口比率	総務省「国勢調査」2020年
	6	通勤時間（持家世帯）	総務省「住宅土地統計」2018年
	7	自市内従業割合	総務省「国勢調査」2020年
所得・生活環境・住宅	1	納税義務者1人あたり所得	総務省「市町村税課税状況等の調」2022年度
	2	1m ² あたり住宅地平均地価	国土交通省「都道府県地価調査」2022年
	3	持家世帯比率	総務省「国勢調査」2020年
	4	1住宅あたり延べ床面積	総務省「住宅土地統計」2018年
	5	空き家率	総務省「住宅土地統計」2018年
	6	污水处理人口普及率	国土交通省・農林水産省・環境省調 2021年度
	7	1人あたり都市公園面積	国土交通省「都市公園整備水準調書」2022年度
安全安心	1	1万人あたり病床数	厚生労働省「医療施設調査」2021年
	2	1万人あたり医師数	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」2020年
	3	65歳健康寿命（男性）	埼玉県「埼玉県の健康寿命」2022年
	4	65歳健康寿命（女性）	埼玉県「埼玉県の健康寿命」2022年
	5	要介護（要支援）認定率	埼玉県：「埼玉県の健康寿命」2022年、千葉県・東京都・神奈川県：「介護保険事業状況報告」2022年
	6	千人あたり刑法犯認知件数	埼玉県警算出 2021年
	7	千人あたり交通事故件数	交通事故総合分析センター算出 2021年
行財政	1	1人あたり地方税収額	総務省「市町村別決算状況調」2021年度
	2	経常収支比率	総務省「市町村別決算状況調」2021年度
	3	実質公債費比率	総務省「市町村別決算状況調」2021年度
	4	将来負担比率	総務省「市町村別決算状況調」2021年度
	5	財政力指数	総務省「市町村別決算状況調」2021年度
	6	自主財源比率	総務省「市町村別決算状況調」2021年度

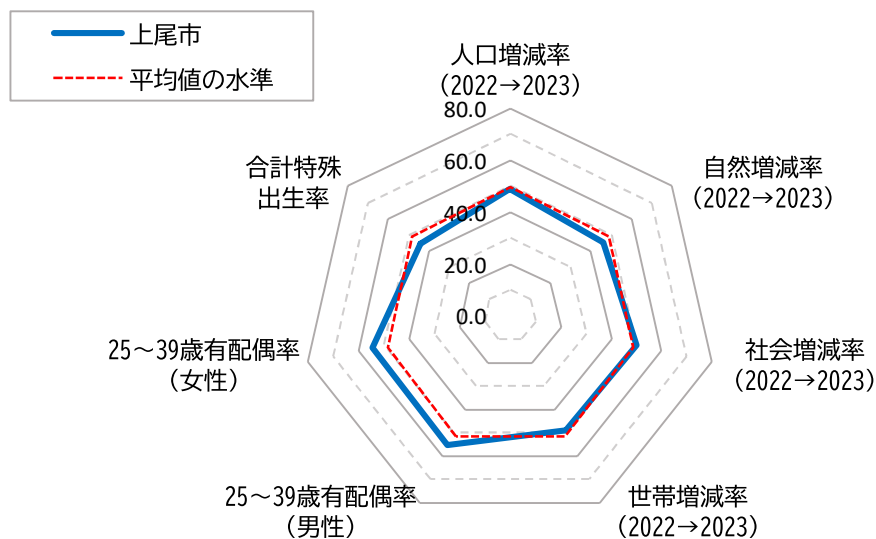
③人口（その１：人口動態）

県内との比較	人口増減率 (2020→2023)	自然増減率 (2020→2023)	社会増減率 (2020→2023)	世帯増減率 (2020→2023)	25～39歳有配 偶率	25～39歳有配 偶率	合計特殊 出生率
	%	%	%	%	%	%	
上尾市	0.63	▲ 1.16	1.79	4.23	45.62	56.04	1.19
(偏差値)	58.2	52.4	60.9	58.7	59.9	56.2	62.5
さいたま市	1.92	▲ 0.51	2.43	4.83	46.38	56.31	1.18
川越市	▲ 0.03	▲ 1.20	1.16	3.63	43.91	55.60	1.10
熊谷市	▲ 1.88	▲ 2.05	0.17	2.15	40.48	54.41	1.10
川口市	▲ 0.39	▲ 0.90	0.51	2.82	43.05	55.24	0.97
所沢市	▲ 0.05	▲ 1.22	1.18	3.54	44.20	52.39	1.07
春日部市	▲ 1.03	▲ 1.79	0.76	3.52	40.58	51.83	1.04
鴻巣市	▲ 0.50	▲ 1.48	0.98	3.71	42.28	53.66	1.10
草加市	0.53	▲ 0.96	1.49	4.27	39.35	52.73	1.02
越谷市	▲ 0.19	▲ 0.78	0.59	3.06	45.80	56.96	1.16
桶川市	▲ 0.90	▲ 1.69	0.79	3.06	44.87	56.05	1.04
北本市	▲ 0.63	▲ 2.07	1.43	3.66	39.68	51.71	1.09
伊奈町	0.87	▲ 0.80	1.67	4.53	45.69	58.70	1.22
(平均値)	▲ 0.13	▲ 1.28	1.15	3.62	43.22	54.74	1.10
埼玉県	▲ 0.10	▲ 1.20	1.10	3.50	43.56	55.03	1.17



- ◆ 県内の比較対象都市中、本市は数少ない人口増加地域で世帯増加率も高い。
- ◆ すべての都市が自然減（出生者数が死亡者数を下回る）にある中、本市では平均値の水準ほど自然減は進んでいない。また、本市の社会増（転入者数が転出者数を上回る）は平均値の水準を上回っている。
- ◆ 25～39歳の有配偶率は男女とも比較対象都市の中で上位であり、また、合計特殊出生率は伊奈町に次いで高いが、人口置換水準 2.07 とは乖離がある。

県外との比較	人口増減率 (2022→2023) %	自然増減率 (2022→2023) %	社会増減率 (2022→2023) %	世帯増減率 (2022→2023) %	25～39歳有配 偶率 %	25～39歳有配 偶率 %	合計特殊 出生率
上尾市	0.63	▲ 1.16	1.79	4.23	45.62	56.04	1.19
(偏差値)	48.8	45.7	50.2	49.0	55.5	54.3	44.4
佐倉市	▲ 2.05	▲ 1.81	▲ 0.24	3.82	40.94	51.77	1.12
八千代市	2.47	▲ 0.62	3.08	5.89	48.65	58.09	1.32
立川市	0.76	▲ 1.09	1.85	3.71	37.72	50.51	1.14
日野市	0.49	▲ 0.66	1.15	3.36	41.44	55.22	1.24
茅ヶ崎市	1.03	▲ 1.02	2.05	4.21	47.59	57.58	1.28
大和市	2.19	▲ 0.53	2.72	4.92	43.43	55.25	1.30
(平均値)	0.79	▲ 0.98	1.77	4.31	43.63	54.92	1.23

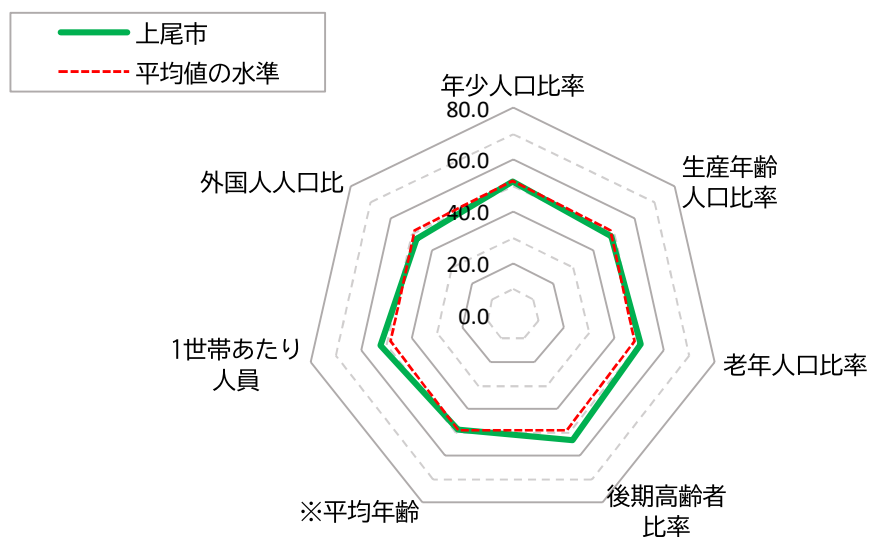


- ◆ 県外の都市と比べると、佐倉市以外の都市は人口増加地域であり、本市の人口増加率は比較対象都市と同水準となっている。
- ◆ すべての都市が自然減（出生者数が死亡者数を下回る）にあり、本市では平均値の水準を上回って自然減が進んでいる。また、本市の社会増（転入者数が転出者数を上回る）は比較対象都市と同水準となっている。
- ◆ 25～39歳の有配偶率は、県内比較と同じく、県外でも上位となっている。一方、合計特殊出生率は、県内では高い水準だが、県外と比べると低い状況である。

④人口（その2：人口構成）

県内との比較	年少人口比率	生産年齢人口比率	老年人口比率	後期高齢者比率	※平均年齢	1世帯あたり人員	外国人人口比
	%	%	%	%	歳	人	%
上尾市	11.58	60.81	27.61	15.36	47.60	2.19	1.94
(偏差値)	51.7	48.7	50.5	53.3	48.7	52.0	47.5
さいたま市	12.83	64.00	23.17	12.55	45.10	2.14	2.00
川越市	11.81	61.17	27.02	14.75	47.60	2.15	2.50
熊谷市	10.80	59.02	30.18	15.39	48.30	2.20	2.14
川口市	11.82	65.17	23.02	12.47	45.30	2.05	6.29
所沢市	11.21	61.35	27.44	14.85	48.30	2.08	1.76
春日部市	10.30	58.42	31.29	17.08	50.10	2.12	2.15
鴻巣市	10.95	58.51	30.53	15.46	48.40	2.29	1.70
草加市	11.23	64.20	24.57	13.67	46.00	2.06	3.55
越谷市	12.30	62.19	25.50	14.00	45.90	2.17	2.07
桶川市	11.09	59.02	29.89	16.58	48.30	2.24	1.22
北本市	9.79	57.68	32.53	17.56	50.10	2.20	0.97
伊奈町	12.82	63.10	24.08	13.27	44.90	2.36	1.12
(平均値)	11.43	61.13	27.45	14.85	47.38	2.17	2.26
埼玉県	11.66	61.55	26.80	14.29	46.90	2.15	2.82

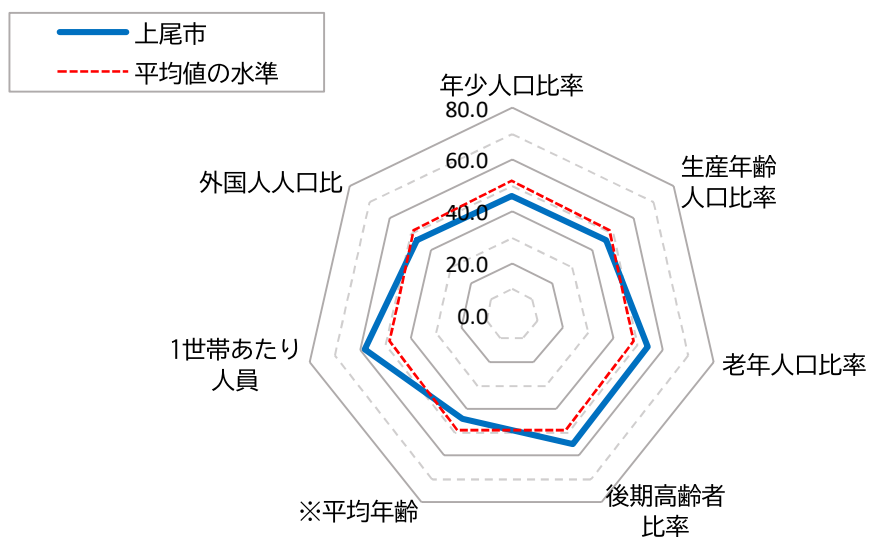
※数値が小さい方が好ましいと考えられる指標については、100－偏差値の値を表示した。



- ◆ 年少人口比率、生産年齢人口比率とも比較対象都市と同水準であり、現状では少子化や働き盛り世代の減少は顕著ではない。
- ◆ 老年人口比率（高齢化率）、後期高齢者比率とも比較対象都市と同水準であり、現状では高齢化は顕著でない。
- ◆ 1世帯あたり人員、外国人人口比も、比較対象都市と同水準にある。

県外との比較	年少人口比率	生産年齢人口比率	老年人口比率	後期高齢者比率	※平均年齢	1世帯あたり人員	外国人人口比
	%	%	%	%	歳	人	%
上尾市	11.58	60.81	27.61	15.36	47.60	2.19	1.94
(偏差値)	45.7	46.7	53.6	54.8	44.0	58.0	46.8
佐倉市	10.49	56.32	33.19	17.58	49.60	2.19	2.15
八千代市	12.48	62.68	24.85	14.15	45.90	2.18	2.99
立川市	11.58	63.65	24.77	13.77	45.90	1.96	2.55
日野市	12.15	62.95	24.89	14.22	45.70	2.04	1.73
茅ヶ崎市	12.54	60.83	26.63	14.87	47.10	2.21	0.81
大和市	12.19	64.02	23.78	13.00	45.80	2.05	2.98
(平均値)	11.86	61.61	26.53	14.71	46.80	2.12	2.17

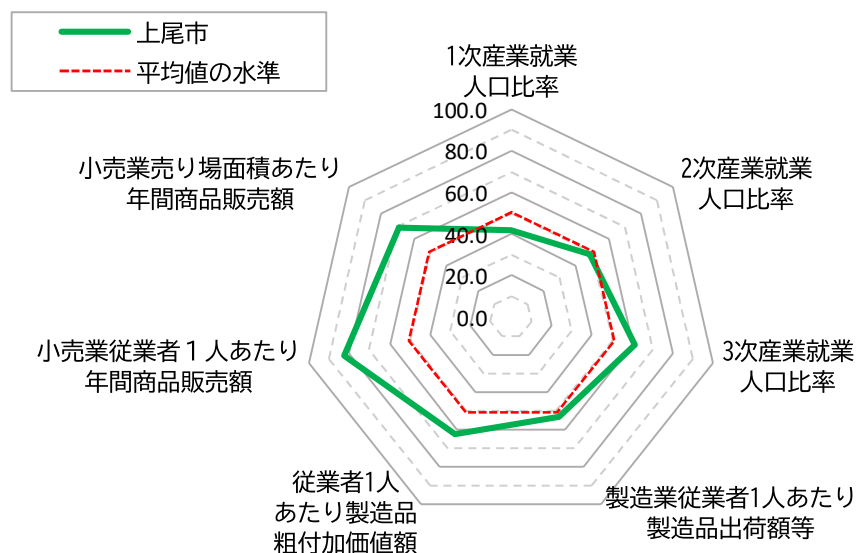
※数値が小さい方が好ましいと考えられる指標については、100－偏差値の値を表示した。



- ◆ 県外の都市と比べると、年少人口比率、生産年齢人口比率は平均値の水準を下回っており、少子化や働き盛り世代の減少がみられる。
- ◆ 一方、老年人口比率（高齢化率）、後期高齢者比率は平均値の水準を上回っており、県外と比べると高齢化がみられる。平均年齢も平均値の水準より高い。
- ◆ 1世帯あたり人員は、県外と比べると、高い水準となっている。

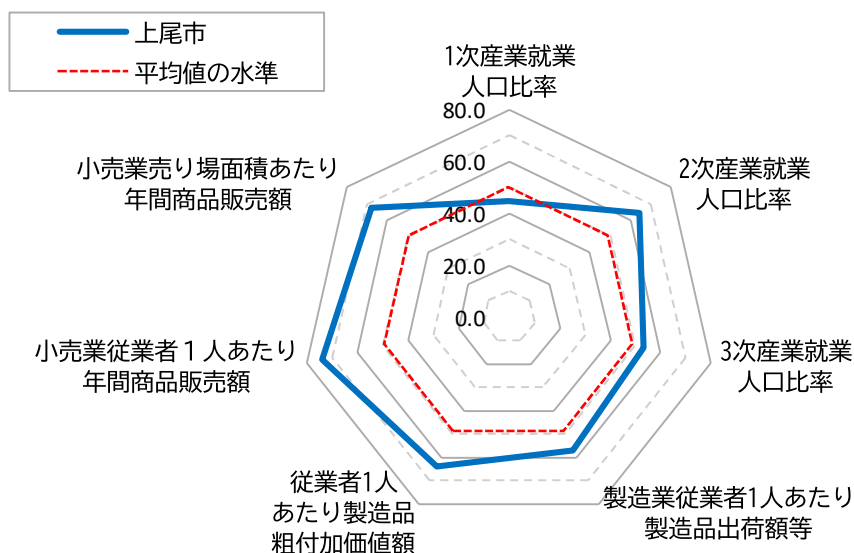
⑤産業

県内との比較	1次産業就業 人口比率	2次産業就業 人口比率	3次産業就業 人口比率	製造業従業者1 人あたり製造 品出荷額等	従業者1人 あたり製造品 粗付加価値額	小売業従業者 1人あたり年 間商品販売額	小売業売り場 面積あたり年 間商品販売額
	%	%	%	億円	億円	億円	億円/100m ²
上尾市	0.7	21.6	77.6	0.36	0.52	0.34	1.39
(偏差値)	41.7	48.3	61.4	53.4	63.0	82.6	68.9
さいたま市	0.7	17.6	78.5	0.31	0.44	0.21	1.03
川越市	1.7	22.3	72.8	0.42	0.34	0.20	0.95
熊谷市	2.8	26.6	70.5	0.64	0.45	0.22	0.97
川口市	0.6	22.1	73.4	0.23	0.45	0.20	1.09
所沢市	1.2	17.6	78.3	0.23	0.50	0.20	1.08
春日部市	1.1	22.3	76.6	0.33	0.43	0.22	1.02
鴻巣市	2.8	23.7	73.5	0.32	0.12	0.18	0.67
草加市	0.5	24.0	75.5	0.39	0.37	0.21	0.89
越谷市	0.7	20.2	75.5	0.26	0.44	0.22	1.05
桶川市	1.3	21.3	75.4	0.31	0.32	0.21	0.85
北本市	1.5	22.1	72.9	0.17	0.33	0.18	0.79
伊奈町	1.4	25.0	71.1	0.23	0.42	0.22	1.40
(平均値)	1.3	22.0	74.7	0.3	0.4	0.2	1.0
埼玉県	1.5	22.2	73.0	0.34	0.13	0.20	0.94



- ◆ 産業3区分別就業人口比率は、第1次産業及び第2次産業が比較対象都市より低く、さいたま市、所沢市に次いで、第3次産業に就業している者の割合が高い。
- ◆ 製造業をみると、従業者1人あたりの付加価値額が平均値の水準より高く、付加価値の高い製造が行われていることがうかがえる。
- ◆ 小売業をみると、従業者1人あたりの販売額、売り場面積あたりの販売額ともに高い水準にあり、比較的効率の良い販売等が行われていることがうかがえる。

県外との比較	1次産業就業人口比率	2次産業就業人口比率	3次産業就業人口比率	製造業従業者1人あたり製造品出荷額等	従業者1人あたり製造品粗付加価値額	小売業従業者1人あたり年間商品販売額	小売業売り場面積あたり年間商品販売額
	%	%	%	億円	億円	億円	億円/100m ²
上尾市	0.7	21.6	77.6	0.36	0.52	0.34	1.39
(偏差値)	44.6	64.5	53.2	56.8	63.6	73.9	68.0
佐倉市	1.6	18.2	76.7	0.36	0.37	0.18	0.83
八千代市	1.1	18.4	76.8	0.24	0.40	0.18	0.93
立川市	0.9	16.2	79.4	0.22	0.37	0.21	0.95
日野市	0.6	17.6	78.6	0.19	0.10	0.17	1.27
茅ヶ崎市	0.8	20.4	75.6	0.43	0.43	0.17	1.05
大和市	0.5	20.7	75.5	0.32	0.31	0.19	0.93
(平均値)	0.9	19.0	77.2	0.3	0.4	0.2	1.1

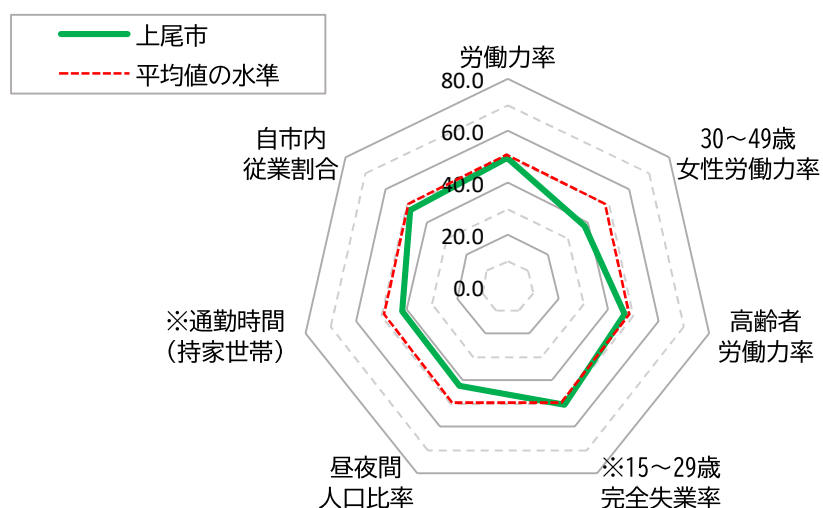


- ◆ 県外の都市と比べると、産業3区分別就業人口比率は、第1次産業は比較対象都市の水準より低い一方、第2次産業が平均値の水準を上回り、第1位となっている。
- ◆ 製造業をみると、県内比較と同じく、従業者1人あたりの付加価値額が平均値の水準より高く、付加価値の高い製造が行われていることがうかがえる。
- ◆ 小売業をみると、県内比較と同じく、従業者1人あたりの販売額、売り場面積あたりの販売額ともに高い水準にあり、比較的効率の良い販売等が行われていることがうかがえる。

⑥就労

県内との比較	労働力率	30～49歳 女性労働力率	高齢者 労働力率	※15～29歳 完全失業率	昼夜間 人口比率	※通勤時間 (持家世帯)	自市内 従業割合
	%	%	%	%	%	分	%
上尾市	62.3	76.1	26.0	3.5	83.6	53.9	37.4
(偏差値)	49.9	37.8	46.3	50.5	42.5	41.6	47.8
さいたま市	63.7	75.5	25.9	3.1	92.9	55.4	32.6
川越市	62.2	76.5	27.5	3.4	96.8	44.4	47.3
熊谷市	60.5	79.4	25.9	3.4	97.5	32.1	54.8
川口市	67.0	77.5	31.3	3.7	82.5	50.1	42.1
所沢市	62.0	77.2	26.1	3.5	87.3	55.9	42.2
春日部市	61.1	77.8	27.2	3.9	85.7	52.2	39.3
鴻巣市	60.4	78.3	25.9	3.7	81.1	46.7	37.0
草加市	66.0	77.3	31.0	3.6	84.7	48.0	35.1
越谷市	63.5	76.4	26.8	3.5	87.3	54.2	40.8
桶川市	59.8	77.4	23.7	3.3	84.0	48.5	31.9
北本市	59.4	78.9	24.8	3.8	82.6	48.8	32.1
伊奈町	62.8	78.3	25.9	2.7	96.9	38.6	32.4
(平均値)	62.4	77.4	26.8	3.5	87.9	48.4	38.8
埼玉県	62.9	77.5	27.5	3.49	89.6	46.9	38.6

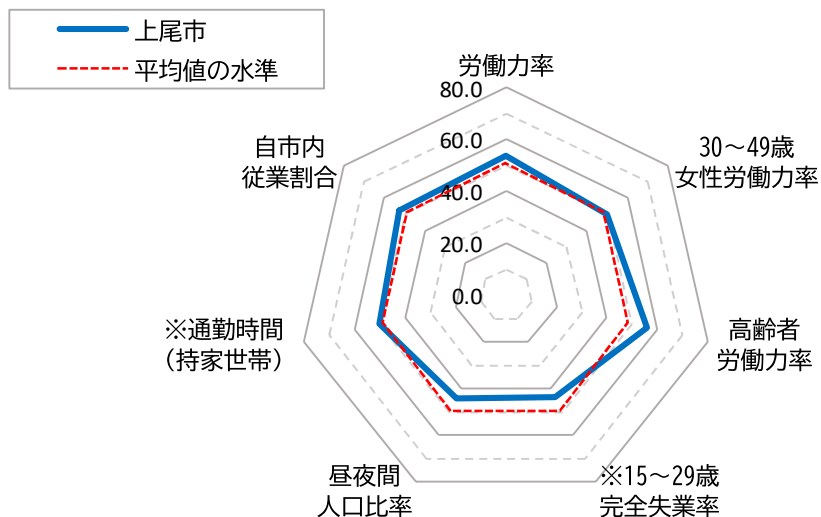
※数値が小さい方が好ましいと考えられる指標については、100－偏差値の値を表示した。



- ◆ 15歳以上人口の労働力率、高齢者労働力率は比較対象都市と同水準であるが、子育て期にあたる30～49歳女性の労働力率は、平均値の水準を下回っている。
- ◆ 昼夜間人口比率が低く、自市内従業割合（本市に常住する就業者が本市内で従業している割合）は比較対象都市と同水準で、通勤時間は相対的に長いことから、ベッドタウンの性格が強い。

県外との比較	労働力率	30～49歳 女性労働力率	高齢者 労働力率	※15～29歳 完全失業率	昼夜間 人口比率	※通勤時間 (持家世帯)	自市内 従業割合
	%	%	%	%	%	分	%
上尾市	62.3	76.1	26.0	3.5	83.6	53.9	37.4
(偏差値)	53.6	49.9	56.0	43.4	44.2	50.1	52.4
佐倉市	57.9	77.3	24.4	3.7	85.8	52.7	38.9
八千代市	61.5	75.1	24.2	2.9	85.6	57.9	37.0
立川市	63.1	77.9	27.0	3.4	113.2	50.7	38.4
日野市	62.5	76.5	25.9	3.1	88.5	53.4	33.0
茅ヶ崎市	60.9	74.9	24.4	3.2	81.3	54.8	38.7
大和市	63.6	75.1	25.9	3.3	87.5	54.1	35.4
(平均値)	61.7	76.1	25.4	3.3	89.4	53.9	37.0

※数値が小さい方が好ましいと考えられる指標については、100－偏差値の値を表示した。

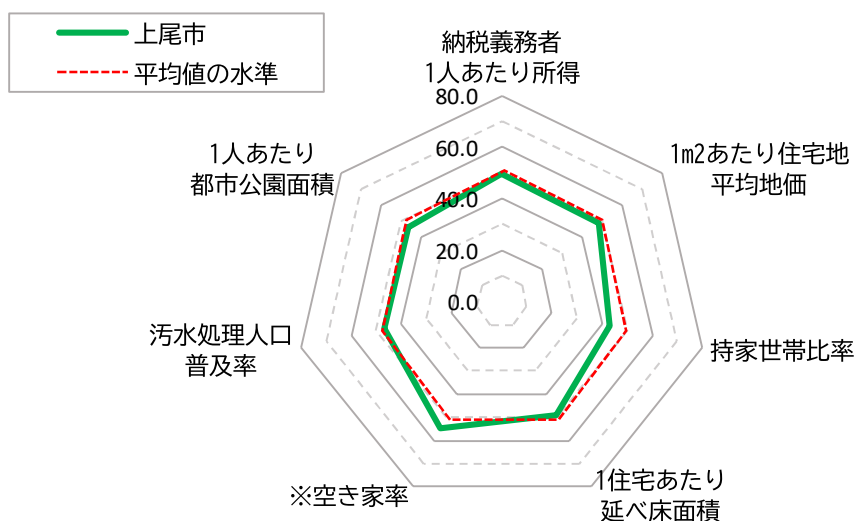


- ◆ 県外の都市と比べると、15歳以上人口の労働力率、子育て期にあたる30～49歳女性の労働力率は比較対象都市と同水準であるが、高齢者労働力率は、平均値の水準を上回っている。県外と比べると、第2次産業就業比率が高いことから、製造業等の第2次産業に従事する高齢者が多いものと考えられる。
- ◆ 15～29歳完全失業率は、県内比較では同水準であったが、県外比較では高い傾向がみられる。
- ◆ 昼夜間人口比率は、県内比較と同様に低い。また、通勤時間及び自市内従業割合（本市に常住する就業者が本市内で従業している割合）は比較対象都市と同水準であり、比較対象都市も含めて、ベッドタウンの性格が読み取れる。

⑦所得・住宅・生活環境

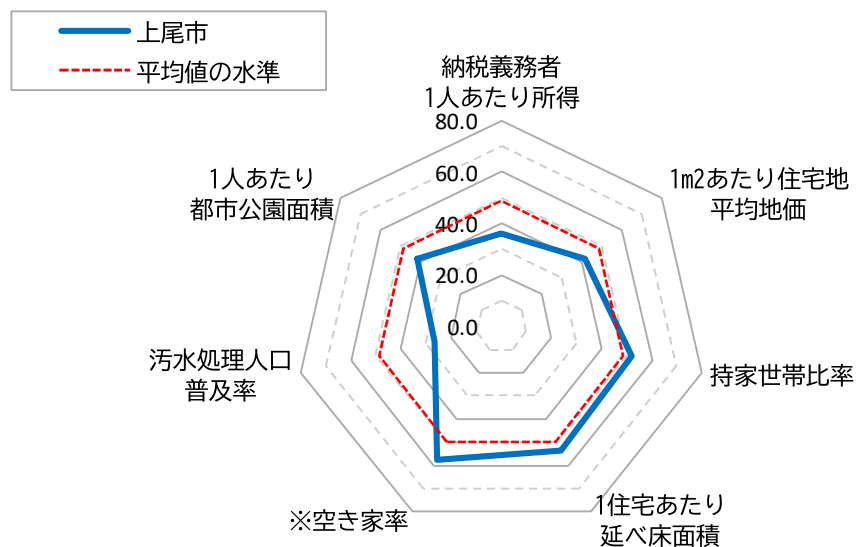
県内との比較	納税義務者 1人あたり所得	1m ² あたり住 宅地	持家世帯比率	1住宅あたり 延べ床面積	※空き家率	汚水処理人口 普及率	1人あたり 都市公園面積
	千円	万円	%	m ²	%	%	m ²
上尾市	3,513	11.1	63.8	87.7	9.3	89.8	4.1
(偏差値)	49.5	48.4	43.0	49.1	54.8	46.6	46.6
さいたま市	4,124	19.4	60.8	83.0	9.4	97.0	5.0
川越市	3,537	13.3	69.0	87.3	9.2	96.4	4.7
熊谷市	3,338	4.5	73.6	103.3	13.2	77.9	25.5
川口市	3,686	22.6	58.2	76.1	10.2	96.1	3.2
所沢市	3,673	16.8	63.6	79.7	10.2	96.2	4.1
春日部市	3,239	8.0	69.9	85.3	9.0	98.0	3.6
鴻巣市	3,326	6.2	76.9	99.0	11.6	89.4	5.9
草加市	3,518	14.3	60.1	75.8	9.0	98.4	2.0
越谷市	3,610	13.4	67.8	86.7	7.9	90.9	2.7
桶川市	3,460	8.6	73.1	98.3	8.8	96.5	2.9
北本市	3,331	8.1	72.3	93.8	11.1	80.3	10.5
伊奈町	3,444	8.4	72.4	94.3	10.5	89.1	5.3
(平均値)	3,523	11.9	67.8	88.5	10.0	92.0	6.1
埼玉県	3,595	11.6	65.9	87.2	10.2	93.6	7.7

※数値が小さい方が好ましいと考えられる指標については、100－偏差値の値を表示した。



- ◆ 納税義務者1人あたり所得および住宅地の平均地価は、比較対象都市と同水準にある。
- ◆ 持家世帯比率は、平均値の水準を下回っており、賃貸住宅が多い住環境にある。一方、空き家率は平均値の水準を上回っている。
- ◆ 汚水処理人口普及率及び1人あたり都市公園面積は平均値の水準を下回っている。

県外との比較	納税義務者 1人あたり所得	1m ² あたり住 宅地	持家世帯比率	1住宅あたり 延べ床面積	※空き家率	汚水処理人口 普及率	1人あたり 都市公園面積
	千円	万円	%	m ²	%	%	m ²
上尾市	3,513	11.1	63.8	87.7	9.3	89.8	4.1
(偏差値)	36.2	41.8	51.9	53.5	57.6	26.9	42.1
佐倉市	3,610	6.6	80.2	103.1	9.3	97.1	9.2
八千代市	3,721	11.3	63.3	85.7	10.6	97.9	5.4
立川市	4,045	25.5	48.3	68.4	11.4	100.0	9.2
日野市	3,875	19.4	53.1	74.8	10.2	99.8	7.4
茅ヶ崎市	4,043	19.7	69.3	90.6	8.5	97.7	3.4
大和市	3,662	18.7	55.2	77.4	12.2	97.6	3.3
(平均値)	3,781	16.1	61.9	83.9	10.2	97.1	6.0

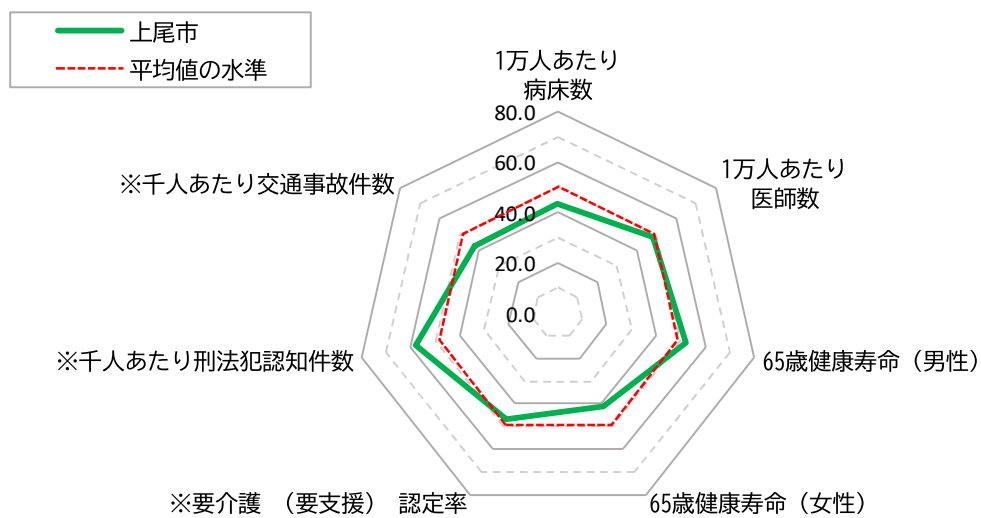


- ◆ 県外の都市と比べると、納税義務者1人あたり所得は、平均値の水準を大きく下回り、最下位となっている。また、住宅地の平均地価も、平均値の水準を下回っており、比較的住宅を入手しやすい状況にある。
- ◆ 持家世帯比率と住宅あたり延べ床面積は比較対象都市と同水準で、一方、空き家率は平均値の水準を上回っている。
- ◆ 汚水処理人口普及率は、平均値の水準を大きく下回り、最下位となっている。1人あたり都市公園面積も平均値の水準を下回っている。

⑧健康・医療、安全安心等

県内との比較	1万人あたり 病床数	1万人あたり 医師数	65歳健康寿命 (男性)	65歳健康寿命 (女性)	※要介護（要 支援）認定率	※千人あたり 刑法犯認知件	※千人あたり 交通事故件数
	床	人	年	年	%	件	件
上尾市	61.9	19.1	18.4	20.7	16.5	4.9	2.4
（偏差値）	43.2	48.5	52.0	40.9	46.9	58.1	42.6
さいたま市	63.0	20.7	18.2	21.1	18.0	5.2	2.3
川越市	125.9	26.8	18.1	20.8	16.8	5.1	3.0
熊谷市	127.2	18.0	18.0	20.8	16.4	5.2	2.3
川口市	61.9	14.7	17.4	20.6	16.9	5.8	2.1
所沢市	124.3	27.7	18.6	21.3	17.3	4.8	2.1
春日部市	106.8	16.0	17.9	20.6	15.9	6.7	2.0
鴻巣市	77.7	9.3	18.7	21.3	12.7	4.5	1.5
草加市	29.7	12.5	17.8	20.8	16.8	6.8	1.8
越谷市	94.8	24.8	18.2	21.3	15.9	6.7	2.2
桶川市	35.1	8.6	18.5	21.3	16.9	5.3	2.4
北本市	93.3	23.9	19.1	21.3	14.2	4.7	1.9
伊奈町	213.5	44.5	18.8	20.8	14.7	6.0	2.0
（平均値）	93.5	20.5	18.3	21.0	16.1	5.5	2.2
埼玉県	88.4	18.4	18.1	21.0	15.8	5.4	2.2

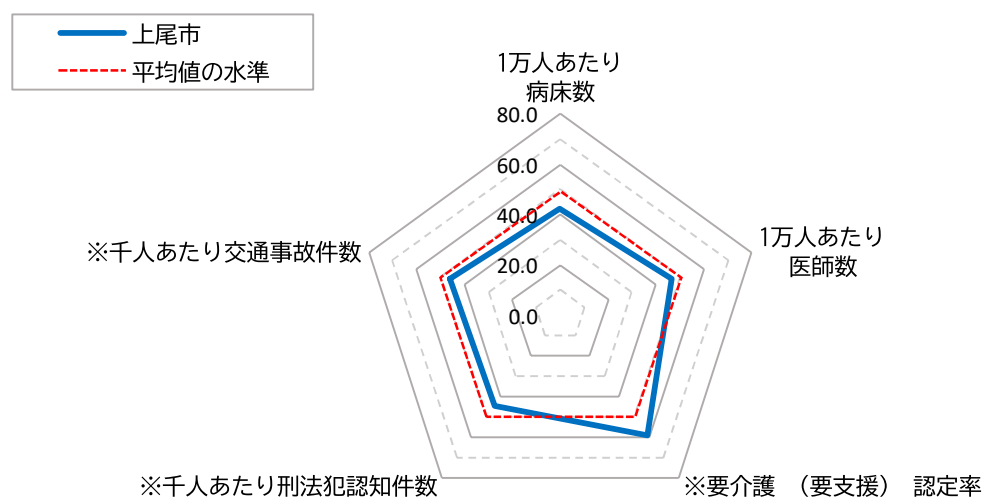
※数値が小さい方が好ましいと考えられる指標については、100－偏差値の値を表示した。



- ◆ 1万人あたり病床数は平均値の水準を下回り、草加市、桶川市に次いで低くなっており、医療提供基盤が弱い状況にある。
- ◆ 65歳健康寿命は、特に女性で平均値の水準を下回っており、また、要介護（要支援）認定率は平均値の水準を下回っている。
- ◆ 千人あたり刑法犯認知件数は鴻巣市、北本市、所沢市に次いで少ないものの、千人あたり交通事故発生件数は川越市、桶川市に次いで多い。

県外との比較	1万人あたり 病床数	1万人あたり 医師数	※要介護（要 支援）認定率	※千人あたり 刑法犯認知件	※千人あたり 交通事故件数
	床	人	%	件	件
上尾市	61.9	19.1	16.5	4.9	2.4
（偏差値）	42.5	46.8	58.9	44.5	46.1
佐倉市	75.3	26.2	15.3	4.2	1.8
八千代市	145.0	21.1	18.0	5.2	2.0
立川市	88.3	36.0	19.7	5.7	2.5
日野市	67.2	13.7	21.1	2.9	2.0
茅ヶ崎市	67.4	16.5	17.6	3.4	2.0
大和市	69.3	16.8	18.6	4.3	3.1
（平均値）	82.1	21.3	18.1	4.4	2.3

※数値が小さい方が好ましいと考えられる指標については、100－偏差値の値を表示した。



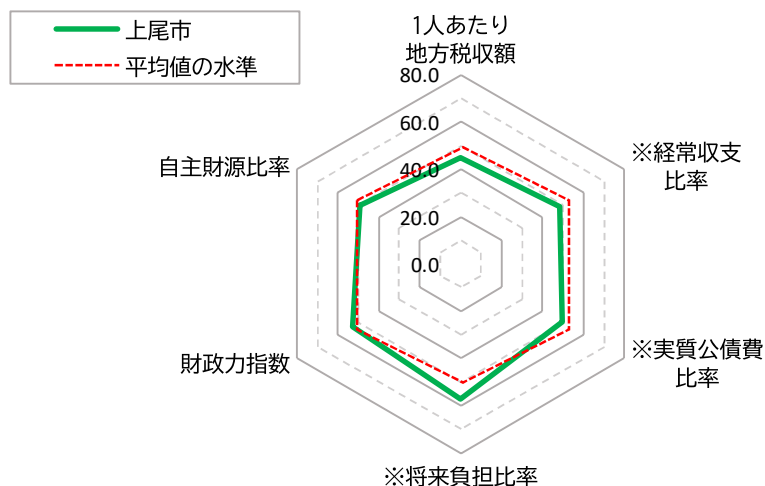
- ◆ 県外の都市と比べると、1万人あたり病床数は平均値の水準を下回って、最も低く、また、1万人あたり医師数も平均値の水準を下回っており、医療提供基盤が弱い状況にある。
- ◆ 要介護（要支援）認定率は平均値の水準を上回っている。
- ◆ 千人あたり刑法犯認知件数及び千人あたり交通事故発生件数も、平均値の水準を下回っている。

（注：直接比較困難な一部データについては、項目を除外している。）

⑨財政

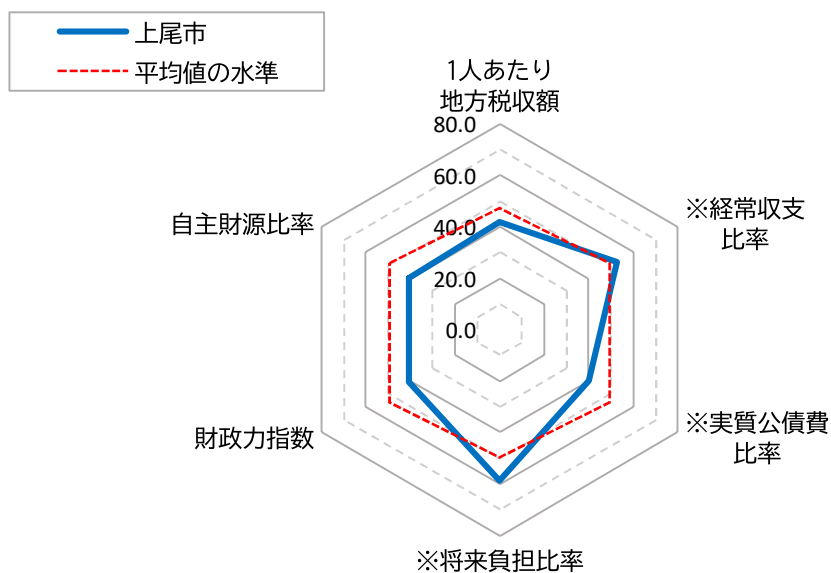
県内との比較	1人あたり 地方税収額	※経常収支 比率	※実質公債費 比率	※将来負担比 率	財政力指数	自主財源比率
	万円	%	%	%		%
上尾市	13.7	89.5	4.8	0.0	0.89	47.3
(偏差値)	45.0	48.2	49.4	57.3	52.9	49.1
さいたま市	20.6	92.5	6.5	18.9	0.97	52.4
川越市	16.1	95.2	6.2	62.2	0.95	50.6
熊谷市	15.5	86.1	▲ 0.8	0.0	0.87	50.8
川口市	16.1	93.9	3.4	4.6	0.95	50.3
所沢市	15.6	90.0	3.9	3.0	0.96	53.2
春日部市	12.2	88.9	3.1	3.7	0.74	40.5
鴻巣市	12.6	90.2	4.1	8.0	0.69	41.5
草加市	15.0	87.9	3.9	9.7	0.91	49.1
越谷市	14.4	84.5	6.7	12.9	0.91	48.9
桶川市	13.6	86.9	5.5	32.3	0.78	41.7
北本市	13.5	85.3	7.3	4.8	0.77	46.7
伊奈町	12.9	84.6	6.3	0.0	0.85	46.4
(平均値)	14.8	88.9	4.7	12.3	0.86	47.6
埼玉県	13.4	90.1	10.7	157.9	0.74	45.1

※数値が小さい方が好ましいと考えられる指標については、100－偏差値の値を表示した。



- ◆ 1人あたり地方税収額は、平均値の水準を下回り、桶川市、北本市と同程度となっている。
- ◆ 経常収支比率及び実質公債費比率は、比較対象都市の中でやや高い水準にあり、財政の弾力性が低い傾向がみられるものの、将来負担比率は低い水準で、将来財政を圧迫するほどの借金は少ない状況といえる。
- ◆ 自主財源比率は比較対象都市と同水準であるものの、財政力指数は高い水準にあり、比較的良好で自律性が高い財政状況にある。

県外との比較	1人あたり 地方税収額	※経常収支 比率	※実質公債費 比率	※将来負担比 率	財政力指数	自主財源比率
	万円	%	%	%		%
上尾市	13.7	89.5	4.8	0.0	0.89	47.3
(偏差値)	42.0	52.6	39.9	58.7	40.9	40.5
佐倉市	13.9	87.9	1.4	0.0	0.91	48.6
八千代市	14.5	92.2	5.9	5.5	0.94	51.8
立川市	21.6	86.8	1.8	0.0	1.14	51.3
日野市	16.3	87.6	▲ 2.4	13.8	0.94	47.8
茅ヶ崎市	15.0	95.9	1.9	33.8	0.94	53.7
大和市	15.1	92.2	2.8	34.5	0.96	46.8
(平均値)	15.7	90.3	2.3	12.5	0.96	49.6



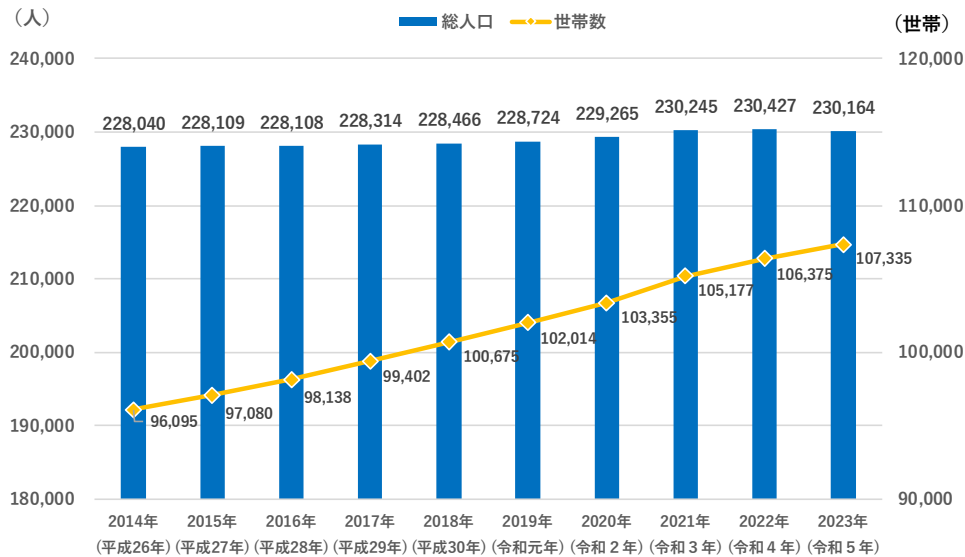
- ◆ 県外の都市と比べると、1人あたり地方税収額は、平均値の水準を下回り、最も低くなっている。
- ◆ 経常収支比率は、比較対象都市では低い水準にあり、財政の弾力性が高い傾向がみられる。実質公債費比率は、比較対象都市では高い水準にあるものの、将来負担比率は低い水準で、将来財政を圧迫するほどの借金は少ない状況といえる。
- ◆ 自主財源比率及び財政力指数は、平均値の水準を大きく下回っており、県外と比べると、自律性が高いとはいえない財政状況である。

（２）経年比較から見た上尾市の現状

①総人口と世帯の推移

ア．総人口・世帯

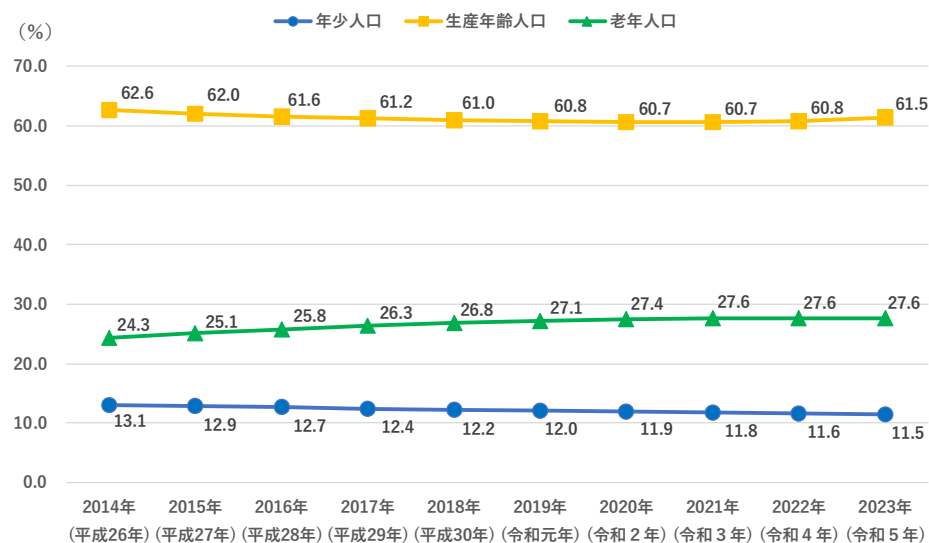
過去 10 年をみると、総人口は概ね微増傾向にあったが、直近は微減して 2023 年に 230,164 人となっている。一方、世帯数は現在まで増加傾向にあり、世帯当たり人員数が減少を続けている。



資料：上尾市「人口・世帯数の推移」（各年10月1日時点）

イ．年齢3区分別人口

年少人口（0～14歳）割合が減少する一方、高齢者人口（65歳以上）割合が増加し、2023年には27.6%で県平均（26.8%）を上回っている。生産年齢人口（15～64歳）は横ばい傾向となっている。

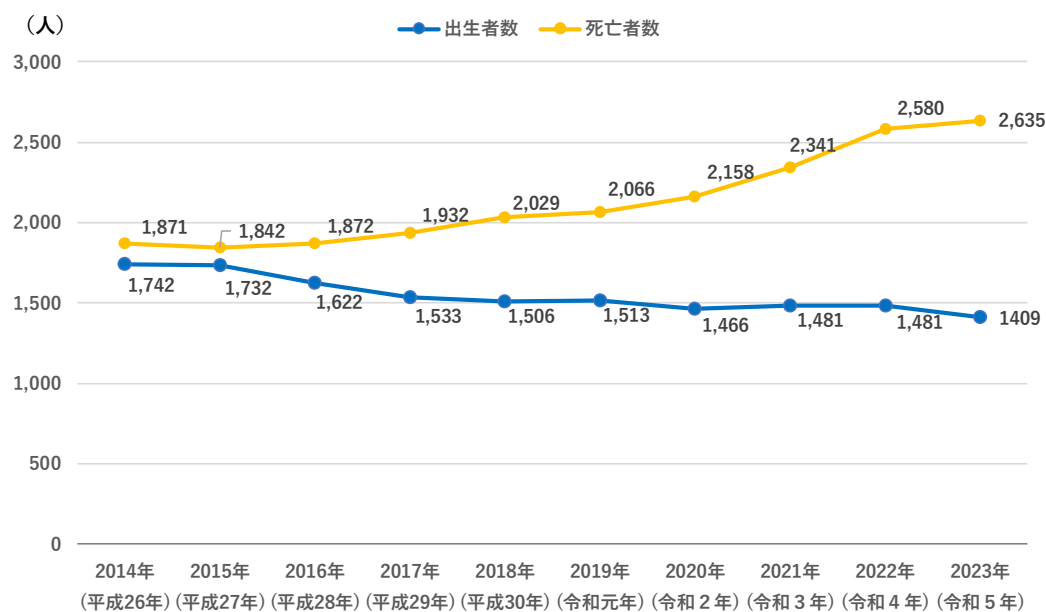


資料：上尾市「人口・世帯数の推移」（各年10月1日時点）

②人口の自然動態

ア. 自然動態（出生・死亡者数）

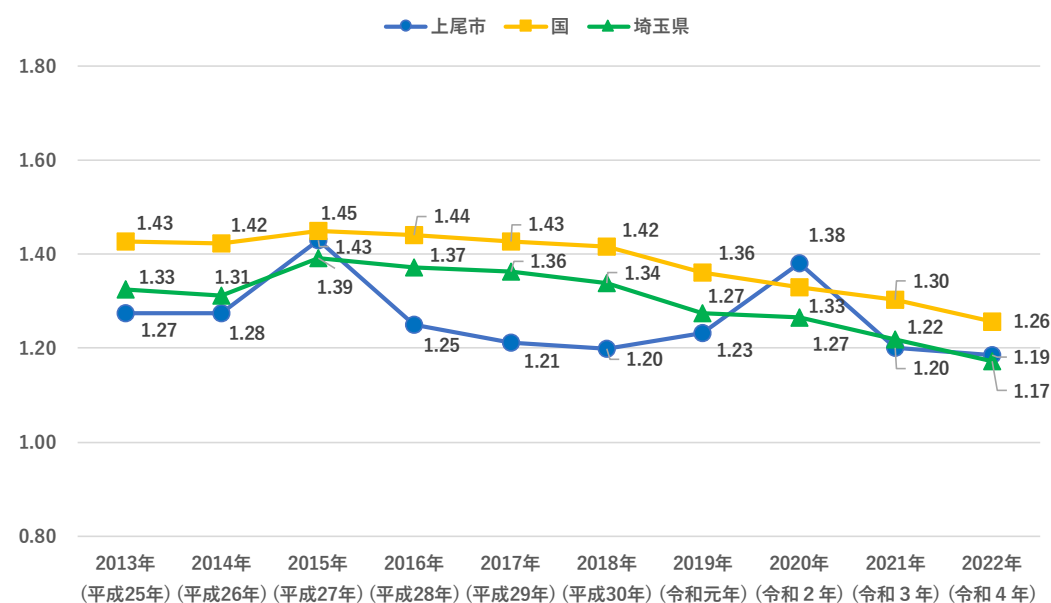
出生者数は一定規模を維持しているが、高齢者人口の増加等に伴う、死亡者数の増加により、人口の自然減（死亡－出生）の幅が拡大している。



資料：上尾市「統計あげお」（令和5年度版）

イ. 合計特殊出生率

合計特殊出生率は国の水準を下回り、国勢調査年（数値が高めとなる）を除けば低下傾向にある。



資料：埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」

【補足説明】

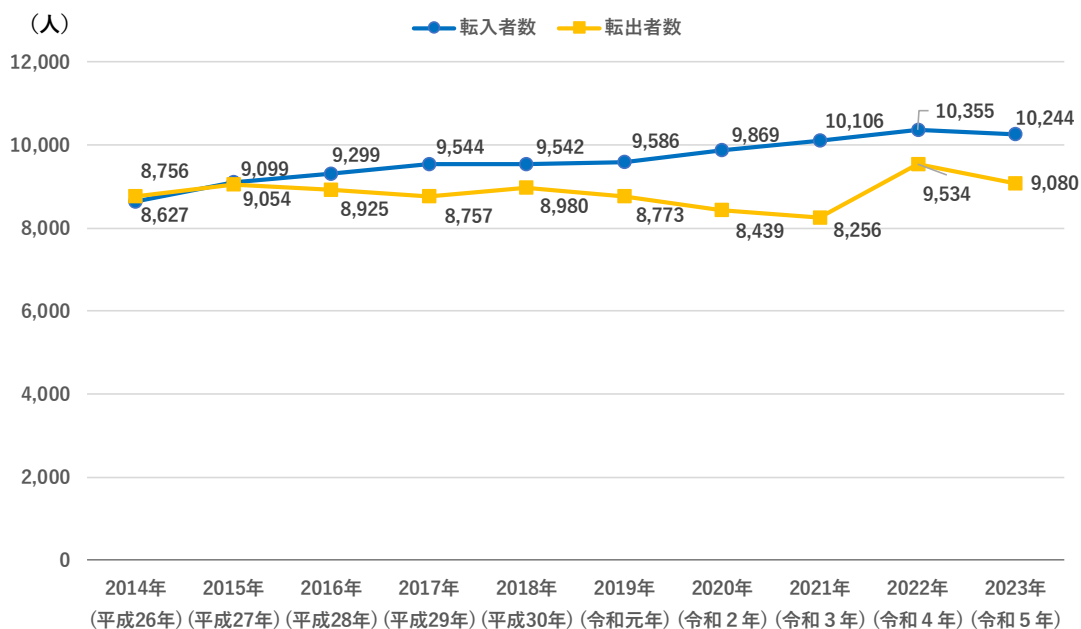
国勢調査年は、総務省「国勢調査」の日本人人口を用いており、外国人が含まれていない。このため、分子（子どもの数）に比して分母（15歳から49歳までの女性の数）が小さくなり、数値が高めに算出される傾向にある。

国・埼玉県と比べて人口規模が小さい上尾市の場合は、この影響を強く受けていると推測される。

③人口の社会動態

ア. 社会動態（転入・転出者数）

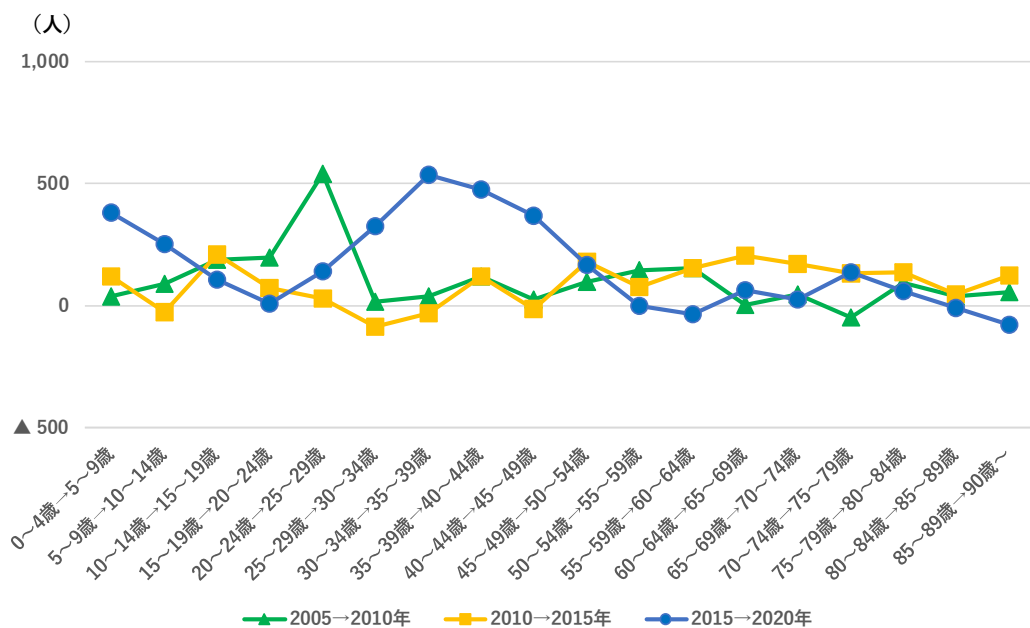
転入者数は概ね増加しており、社会増（転入－転出）を維持している。それにもかかわらず、自然減（死亡－出生）＞社会増（転入－転出）であるため、総人口は微減となっている。



資料：上尾市「統計あげお」（令和5年度版）

イ. 年齢5歳階級別純移動の推移

直近の2015→2020年では、転入超過のピークとなる年代が20歳代から30歳代へと変化している。

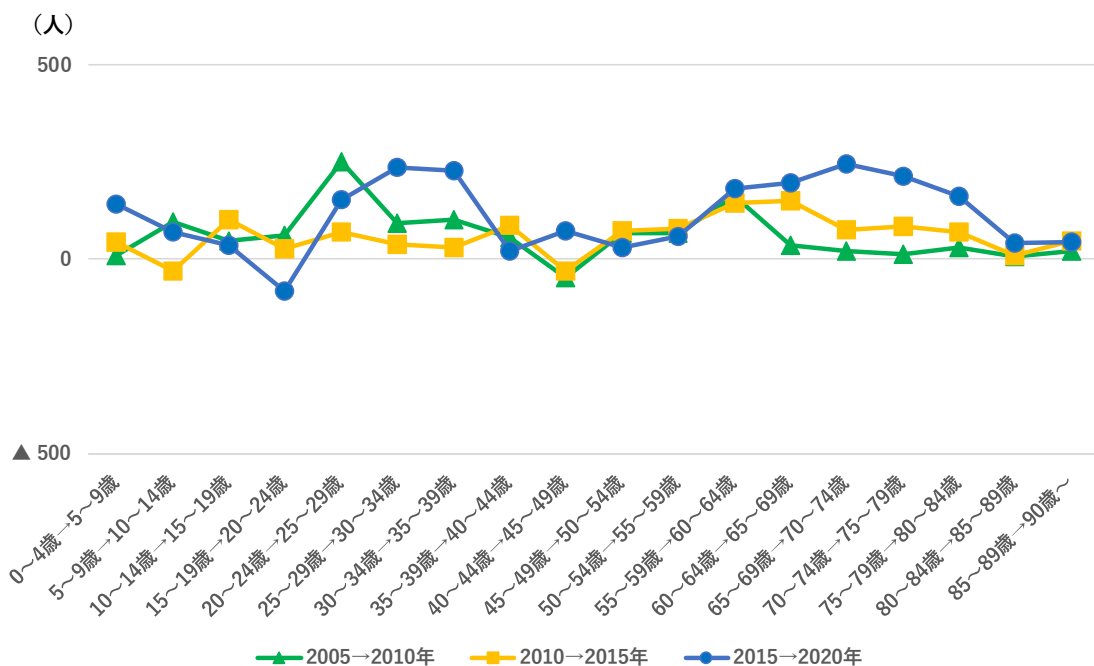


資料：総務省「国勢調査」（各年10月1日時点）

【参考】

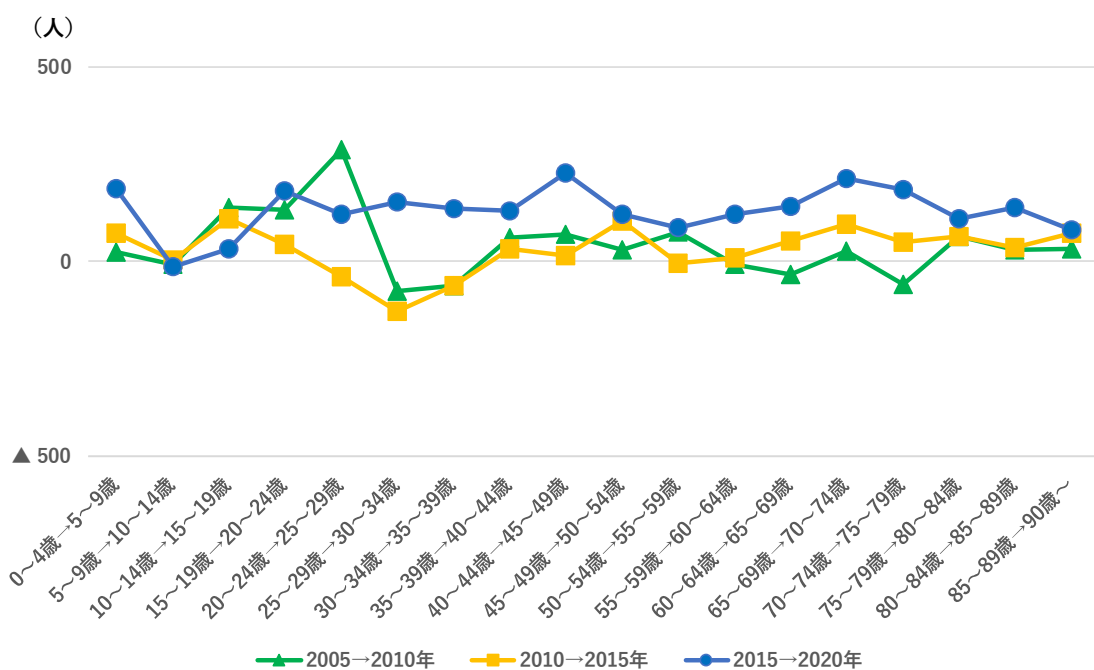
男女ともに、直近の 2015→2020 年では、概ねすべての年代で転入超過となっており、男性は 20 歳代後半から 30 歳代にかけて転入超過のピークとなっている一方、女性は、40 歳代がピークとなっている。

◎年齢 5 歳階級別純移動の推移（男性）



資料：RESAS（国勢調査各年10月1日時点）

◎年齢 5 歳階級別純移動の推移（女性）

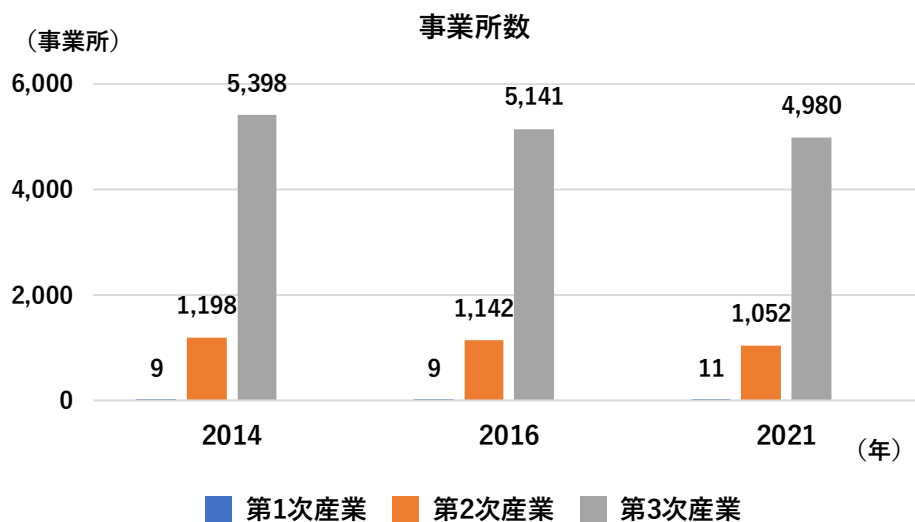


資料：RESAS（国勢調査各年10月1日時点）

④産業・経済

ア. 産業別事業所数

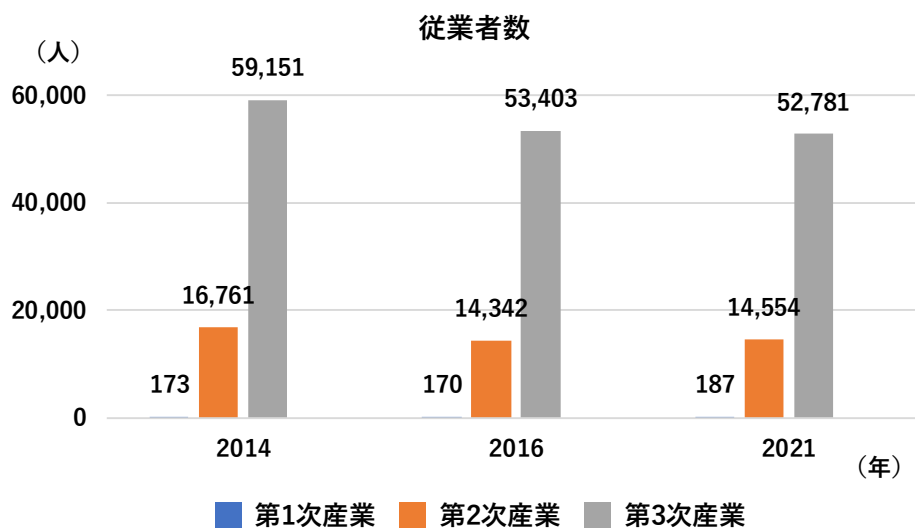
産業別事業所数をみると、第2次産業と第3次産業では減少している。



資料：経済センサス基礎調査（2014年）、経済センサス活動調査（2016年・2021年）

イ. 産業別従業者数

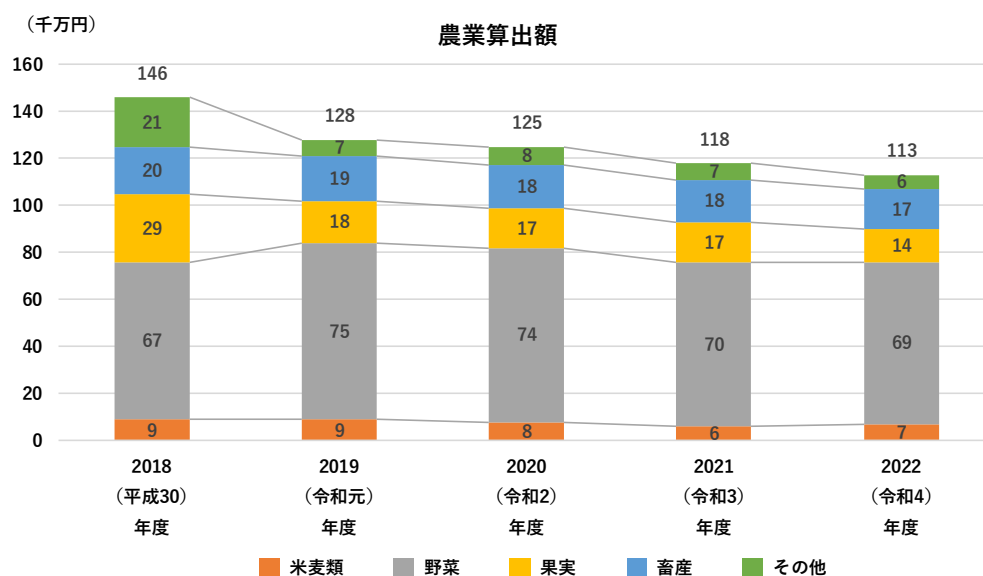
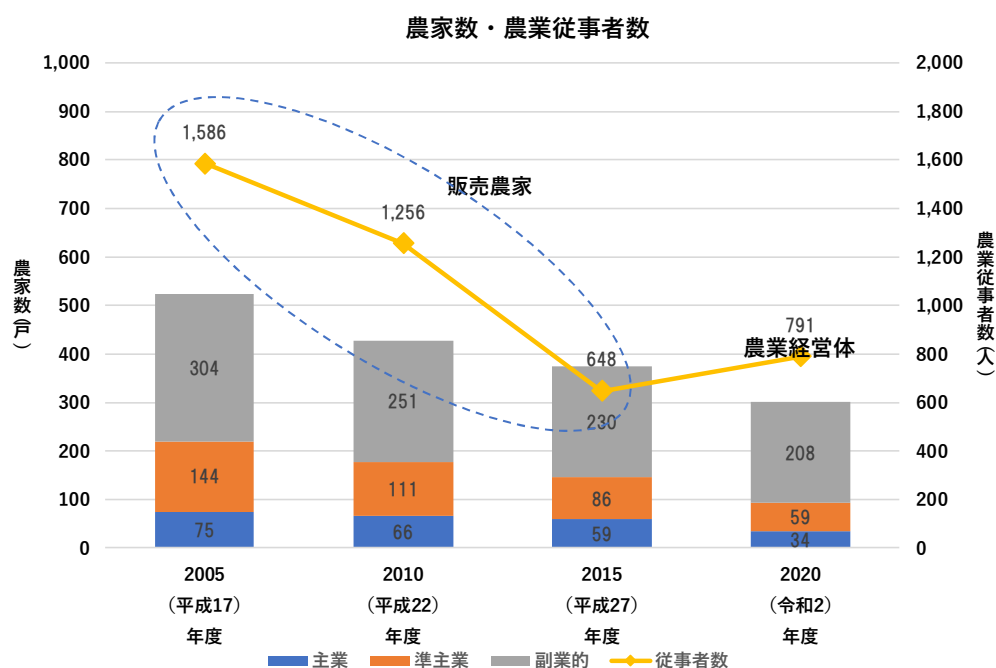
産業別従業者数は、第3次産業では減少しており、第2次産業も減少傾向となっている。



資料：経済センサス基礎調査（2014年）、経済センサス活動調査（2016年・2021年）

ウ. 農業の状況

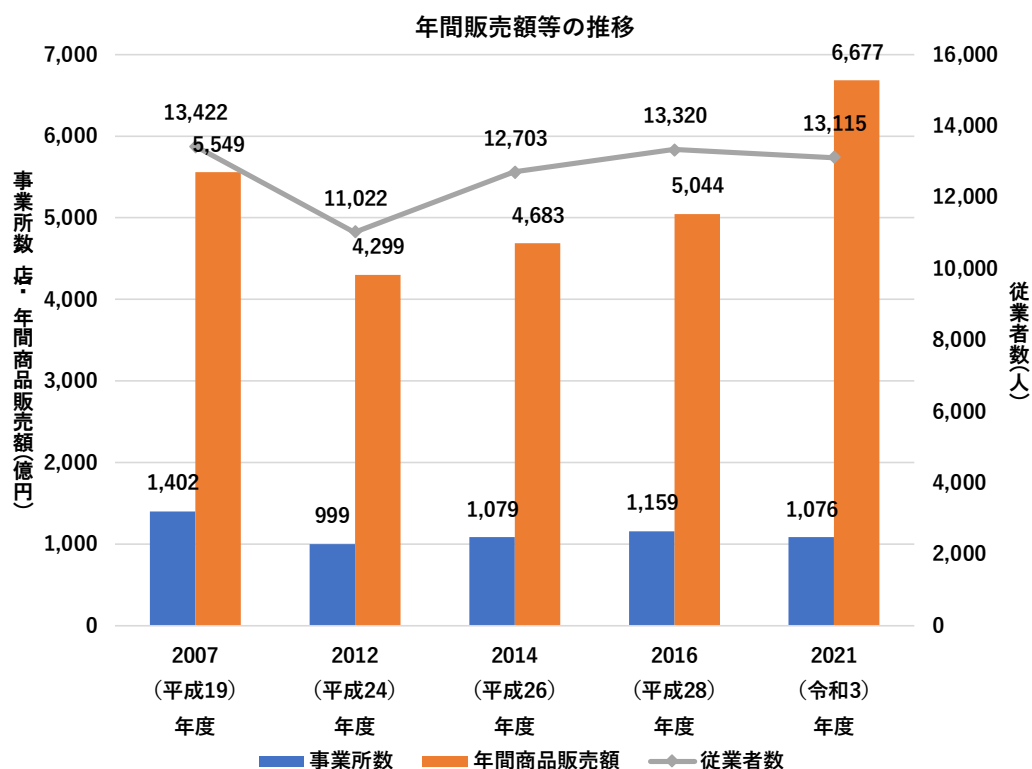
農家数は2005年以降、大幅に減少している。特に準主業農家（農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家）が大幅に減少しており、生産年齢人口の農家離れが進んでいる。また、農業産出額は年々減少している。



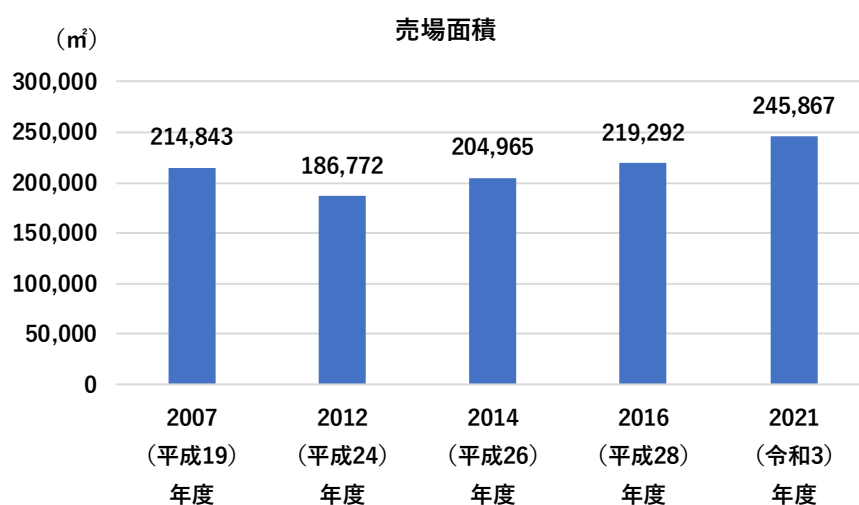
エ. 商業の状況

事業所数、従業者数、年間商品販売額のいずれも 2012 年に減少し、その後、事業所数および従業者数は横ばい傾向がみられる。年間商品販売額は 2021 年に 6,677 億円でピークとなっている。

売場面積は、大型店舗の出店などにより、2012 年以降は増加傾向となっている。



資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査

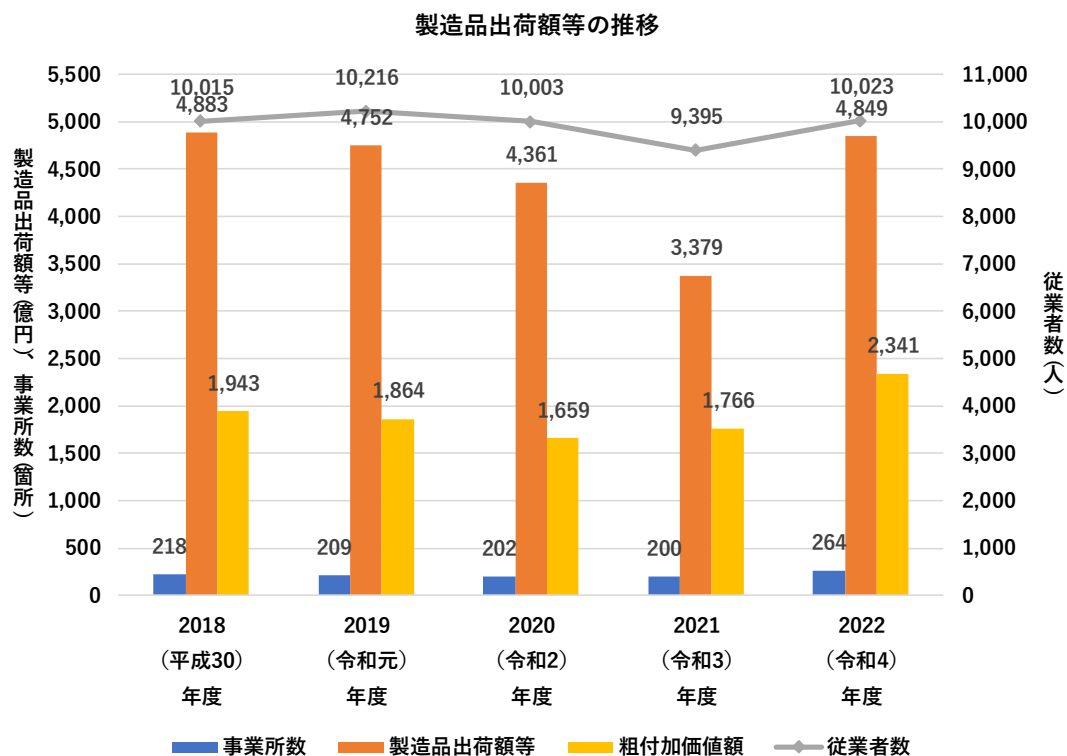


資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査

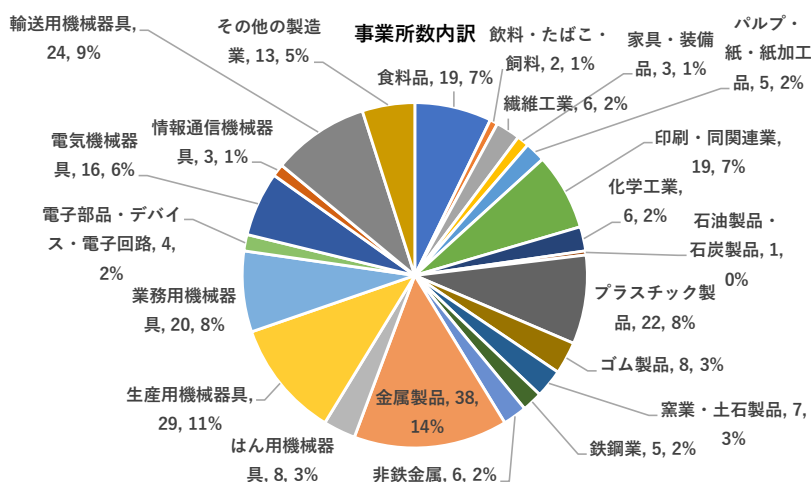
オ. 製造業の状況

事業所数は横ばい傾向で、従業者数と製造品出荷額等は2020年に減少したものの、直近では過去の水準と同程度となっている。一方、粗付加価値額は横ばい傾向であったが、2022年度に増加している。

産業中分類別の事業所数は、金属製品が最多で、次いで生産用機械器具となっているが、製造品出荷額や粗付加価値額は輸送用機械器具が最も高い。



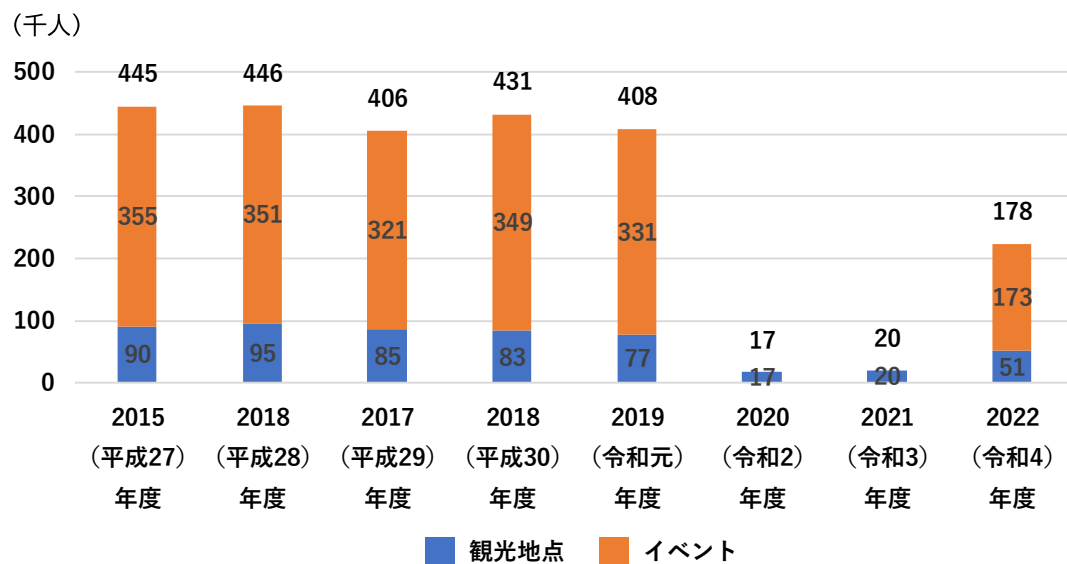
資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査



資料：経済構造実態調査

カ. 観光の状況

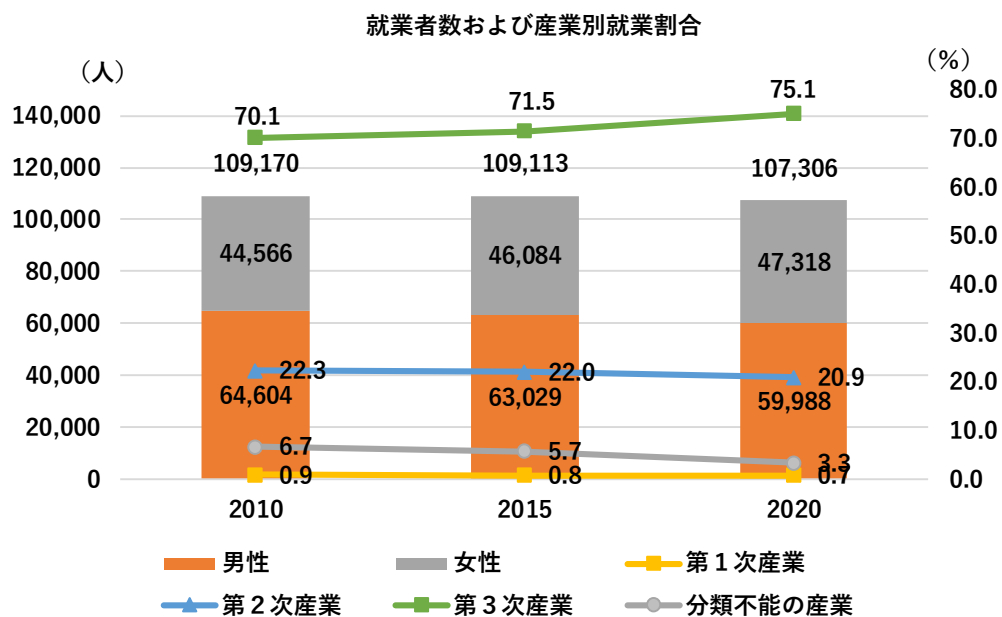
観光入込客数は 40 万人前後で推移していたが、2020 年、2021 年はコロナ禍の影響で観光入込客数が落ち込み、2022 年は 20 万人未満と、コロナ前の半数を下回っている。



資料：埼玉県観光入込客統計調査

キ. 産業別就業者数・就業者割合

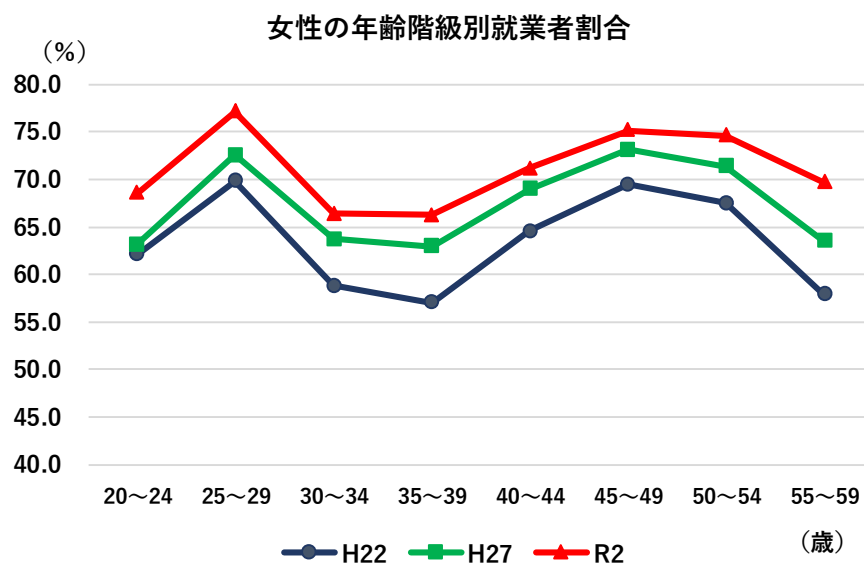
就業者数は 10 万人程度で推移しており、男性は減少がみられる一方、女性は増加している。産業別では、第 3 次産業の就業割合が増加している。



資料：国勢調査

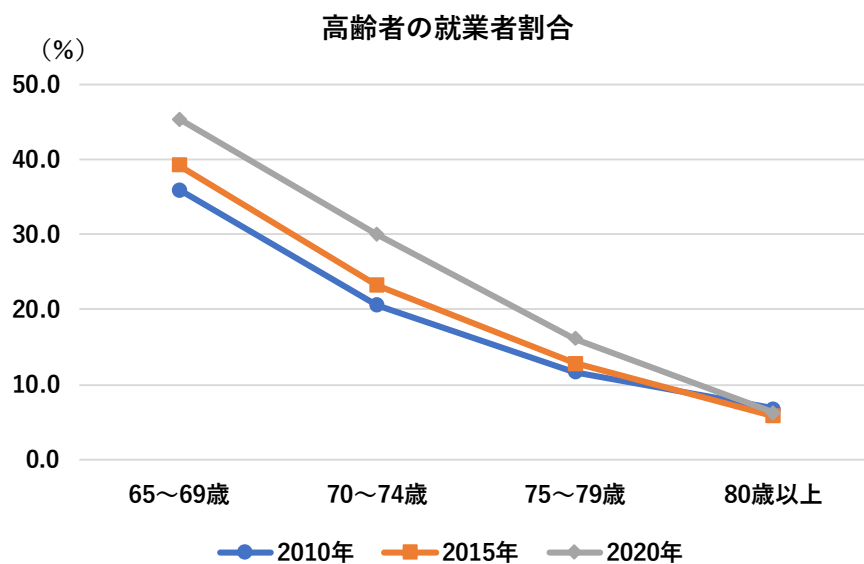
ク. 女性の年齢階級別就業者割合

女性の就業者割合を年齢別にみると、いずれの年代も就業者割合が増加している。



ケ. 高齢者の年齢階級別就業者割合

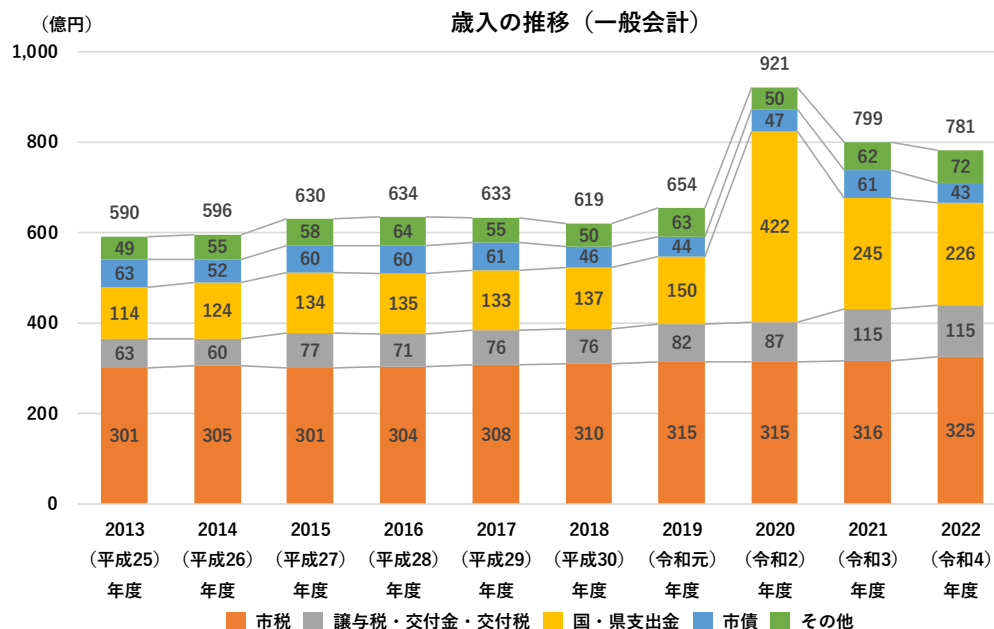
高齢者の就業者割合をみると、概ねいずれの年代も就業者割合が増加している。



⑤財政

ア. 歳入

歳入は 600 億円前後で推移していたが、感染症対策や物価高騰対策による国・県支出金の増加を主な要因として、2020 年度には 900 億円台となり、以降 700 億円台で推移している。



イ. 歳出

歳出は、扶助費の増加に伴い、歳出規模は増加傾向となっている。近年は感染症対策や物価高騰対策を主な要因として 700 億円台で推移している。

